

事業評価シート

番号 2340060 1

【1.基本情報】

事業名	いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	いじめ防止対策推進法	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市いじめ防止等対策推進条例により、いじめ問題対策連絡協議会にいじめ防止等に関する機関及び団体と連携を図り、教育委員会の附属機関として、いじめ問題対策委員会にて学校におけるいじめ防止等対策を実効的に実施する。	
事業の内容	いじめ問題対策連絡協議会の委員を委嘱し、いじめ防止等に関する機関及び団体との連携を図る。	
事業の対象	何を	いじめ問題対策
	誰に (対象者・対象者数)	市立幼稚園児、市立小中学生、市立高校生、市立特別支援学校生
	どのくらい (具体的 数値で)	いじめ問題対策連絡協議会 2回/年、 いじめ問題対策委員会 2回/年(平時) 重大事態発生時は臨時に開催。
平成30年度 (実施内容)	いじめ問題対策連絡協議会 2回/年 いじめ問題対策委員会 2回/年	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		210	210	211
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	110	110	110
	実費弁償費	8	8	8
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		210	210	211

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	514	527	528

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	514	527	528

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中児童生徒	小中児童生徒	小中児童生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	17	17

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))				
活動指標名	いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会		単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値	4	4	4	
実績値	4	4	4	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)				
成果指標名	いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会		単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値	4	4	4	
実績値	4	4	4	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜市いじめ防止等対策推進条例による。 岐阜市いじめ防止等対策推進条例による。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	協議会を通じて専門的な知見を得ることができる。 様々な分野から専門的な知見を得ることができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	専門的な知見をもとに対応を協議できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	専門的な知見をもとに対応を協議したり、連携したりしながら支援ができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	複雑化するいじめ問題への対応を協議していくために必要である。

事業評価シート

番号 2340060 2

【1.基本情報】

事業名	岐阜市型コミュニティ・スクール推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	地域の実情にあった学校運営協議会の在り方の研究を進め、地域との連携協力による効果的な学校運営のあり方を明確にし、教育資源を活用した教育を展開し、児童生徒の育成に資する。				
事業の内容	学校においては、その効果的な運用に向け、実践的研究と交流、評価を実施し、地域の実情にあった学校運営協議会の在り方について研究を深める。				
事業の対象	何を	学校運営協議会設置			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校46校・中学校22校・特支1校・幼稚園2園			
	どのくらい (具体的 数値で)	全71校			
平成30年度 (実施内容)	学校運営協議会委員研修会や岐阜市教育公表会を通して、実践の成果と課題を明確にし、地域の社会教育資源を生かした教育活動の在り方を他校へ広げた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		32,500	32,675	33,877
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	32,500	32,675	33,877
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		32,500	32,675	33,877

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	33,108	33,309	34,511

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	5,481	5,481	5,481
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	5,481	5,481	5,481

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	27,627	27,828	29,030

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域	学校・家庭・地域
受益者数	410,000	410,000	410,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	67	68	71

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校運営協議会委員	単位	委員数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	828	828	828
実績値	859	848	852

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援推進委員会	単位	設置学校数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	69	69	69
実績値	61	65	65

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の具現に向けて、学校・家庭・地域の三者の連携の重要性は今まで以上に高まっている。 「学校を核とした地域づくり」を推進するうえで、民間が事業を担うことは困難である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	長期的・総体的に効果を検証する事業。 組織の自立をめざしていくうえで、現状の取組を継続していかなくては実現できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域の多くの人材を取り入れた学校運営協議会の充実が徐々に図られてきている。今後、地域学校協働活動へのスムーズな移行が望まれている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	平成27年度に市立の全小中学校がコミュニティ・スクール化しているため、公平性は保たれている。ただし、支援推進委員会が設立されていない3校については、予算は配当されていない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	初期環境整備から事業内容の充実を目指していく。

事業評価シート

番号 2340060 3

【1.基本情報】

事業名	岐阜市展「少年の部」				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市展「少年部」運営委員会	
実施期間	昭和23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的	図画工作(美術作品)や書写の作品作りを通して、児童生徒の創造力を高めるとともに、情操豊かな心を育てる。	
事業の内容	絵画作品、書写作品の展示 ○幼保の部: 絵画、立体 ○小学校の部: 図工作品、書写作品(毛筆、硬筆) ○中学校の部: 美術作品、書写作品	
事業の対象	何を	展覧会への出品の機会
	誰に (対象者・対象者数)	市内全幼稚園・保育園(所)児、小・中学生(特別支援学校含む)
	どのくらい (具体的数値で)	展示作品総計 約4,100点
平成30年度 (実施内容)	第71回岐阜市展少年部の開催 平成31年1月12日(土)～1月15日(火)※15日は午前のみ(幼保、中学校の部) 平成31年1月19日(土)～1月22日(火)※22日は午前のみ(小学校の部)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,240	1,240	1,240
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,240	1,240	1,240
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,240	1,240	1,240

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,605	1,620	1,620

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,605	1,620	1,620

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒	市内幼児・児童・生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	51	52	53

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運営委員会	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	2	2
実績値	3	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	観覧者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15,000	15,000	15,000
実績値	19,525	18,620	16,686

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	図画工作・美術・書写等の作品の鑑賞を通して、子どもたちの豊かな想像力や情操をはぐくむことは、子どもの健全育成につながる。 作品の出品や展示等に関わって、学校職員の協力が不可欠であるため、市が事業を担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事務作業や設営、撤収など、適切にスリム化を図っていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	観覧者も多く、関係者のみならず、楽しみにしている市民が多くいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	幼保、小中の部門において、公立私立問わず、作品出品への枠が確保されている。出品点数についても、学級数や園児数などによって規定し、公平性をもたせている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	70年以上続く伝統的な展覧会であり、事業を通しての教育的効果が高いことから、今後も継続されるべき事業である。

事業評価シート

番号 234006 - 4

【1.基本情報】

事業名	サイバーパトロール臨時雇用員事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小・中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	インターネット上の裏掲示板等の監視を行い、児童生徒をトラブル等から守る。 児童生徒に対するインターネットの適切な利用方法を普及啓発する。				
事業の内容	市内全小・中学校の掲示板等のパトロールを継続し、特定の学校あるいは個人を中傷する内容等について、教育委員会からの指導や削除要請を行う。 「情報モラル講座」等のアシスタントを行う。				
事業の対象	何を	サイバーパトロール臨時雇用員			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中学校の児童生徒及び教職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	1日5h×223日			
平成30年度 (実施内容)	継続的なパトロールの実施 サイト管理者等への削除要請11件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		880	915	978
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃金	880	915	978
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		880	915	978

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,032	1,074	1,137

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,032	1,074	1,137

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	33	35	37

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	サイバーパトロール勤務日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	222	222	222
実績値	252	261	261

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	削除要請件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	18	11	11

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	インターネットに関わる問題の早期発見や早期対応が必要。 市内の小・中学校を対象としており、問題等発見時の対応もスムーズにできる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	丁寧で地道なパトロールが行われている。 多様な情報が氾濫する中では、地道な検索作業しかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	システムが複雑化し、発見が難しくなっている状況下で10件を超える削除要請ができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての学校名等での検索を行い、インターネット上をパトロールしている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	小・中学生をインターネットトラブル(加害・被害)から守るためにも現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 - 5

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育研究所研修講座				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	教職員の資質向上、指導力向上 教職員の社会性・人間性の向上				
事業の内容	指定研修(経験年数に応じた研修「初任者研修」「12年目研修」等や職務に応じた「教頭研修」「教務主任研修」等) 38講座 希望研修(教職員の要望等に応じて、夏季休業中等に実施) 27講座 校内研修を支援する出前講座 5講座				
事業の対象	何を	教員研修			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校教職員 約2,400人			
	どのくらい (具体的数値で)	年間一人当たり平均2回以上の教員研修を受講			
平成30年度 (実施内容)	指定研修	38講座	136回	受講者のべ	4,979人
	希望研修	27講座	28回	受講者のべ	868人
	出前講座	5講座	25回	受講者のべ	222人

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,952	130	4,121	130	4,121	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,952	130	4,121	130	4,121	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	
項目	講師謝金	437	625	449
	旅費	487	494	729
	消耗品費	49	35	140
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,116	1,267	1,411

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,068	5,388	5,532

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,068	5,388	5,532

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校職員	岐阜市立幼稚園、小・中学校、岐阜特別支援学校職員
受益者数	2,562	2,552	2,557
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,978	2,111	2,163

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修講座実施回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200	195	189
実績値	200	195	189

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修受講者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	7,235	6,549	6,069

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の資質向上、指導力の向上は必須である。 市の教員や子どもたちの実態を把握している市教委が本事業を担うことの効果は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研修の多くを市の指導主事が教育研究所で行うことができる。 コスト面からも市単独が最善である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標を上回る6069人の受講者があり、教員の資質向上につながっている。特に希望研修に868人の教員が参加し、自ら学ぶ意欲も向上している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教職員の要望や時代の要請に応える内容の研修を、誰でも受講可能な希望研修として実施できている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教員の資質向上を必要とする社会や教育現場のニーズに応えるため現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 6

【1.基本情報】

事業名	「岐阜市の学校教育」公表会事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的	学校教育における「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具現した姿を、全国に向けてアピールする場として、教育公表会を開催している。	
事業の内容	第1日午前は、全体会として岐阜市の教育の基本方針や成果を公表し、パネルディスカッション等で有識者からも意見をいただく。午後には、分科会として、岐阜市の具体的な実践を紹介し、研修し合う。また2日目として、実際の学校現場で授業公開を行う。	
事業の対象	何を	5年先を見据えて岐阜市が取り組んでいる教育の成果
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者
	どのくらい (具体的 数値で)	第1日終日(午前:全体会 午後:分科会) 第2日午後(授業公開・研究会)
平成30年度 (実施内容)	【全体会】教育長による基調提案、岐阜市の教育に注目する企業、大学とのディスカッション 【分科会】プログラミング教育、タブレット教材、スーパーシニア、小中一貫教育、アゴラ…等 【授業公開・研究会】岐阜特別支援学校、加納小学校	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	10	1	10	1	10	1
アルバイト	22	5	23	5	23	5
計(A)	640	26	667	26	667	26

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,108	1,102	1,046
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	借上料	715	711	642
	報償費	140	110	140
	印刷製本費	211	234	209
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,108	1,102	1,046

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,748	1,769	1,713

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,748	1,769	1,713

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者	岐阜市民、保護者、市内学校教職員、市外教育関係者
受益者数	1,006	868	842
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,738	2,038	2,035

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	公表会全体会参加園・校数	単位	園・校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	72	71	71
実績値	72	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公表会全体会参加者数(全体会・分科会)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	800	800	800
実績値	864	868	842

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市が実践している「個を伸ばし、共に支え合う教育」の具体を公表し、市内はもとより、県内、全国に向けて公開する重要な機会となっており、必要である。 岐阜市の教育の成果を公表する場であり、事業は市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	じゅうろくプラザの借上げ等、費用は必要最低限となっており、市内教職員をはじめ、参加者への教育効果は極めて大きい。 参加者数、施設の収容人数等を考慮すると現行での実施が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	分科会も含め、取り上げたテーマが教育の今日的課題の解決に結び付く重要なものばかりであり、参加者の反響も大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内教職員にとどまらず、市民、保護者、市外の教職員まで参加を募集しており、大変多くの人に学びの機会を提供している点で、公平と言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市の教育のさらなる発展に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 7

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(小学校)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版指導と評価の計画～」を配布し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。				
事業の内容	教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配布する。				
事業の対象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画～			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の全小・中学校			
	どのくらい (具体的 数値で)	69校			
平成30年度 (実施内容)	①本事業においては、初めてとなる「特別の教科 道徳」部会を開催し、採択された教科書に合わせて年間指導計画及び単位時間の指導案を作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。 ②「英語科」部会を、小・中合同で開催。義務教育9年間を見通したパフォーマンステストを作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		875	596	623
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	DVD製作費等	875	596	623
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		875	596	623

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,483	1,230	1,257

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,483	1,230	1,257

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小学校児童教職員	小学校児童教職員	小学校児童教職員
受益者数	21,641	21,640	21,829
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	69	57	58

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配付学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	使用学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日的な教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。 教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配布されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新学習指導要領が告示され、今後、新しい教科書が採択されることを踏まえ、事業を継続しなければならない。カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。

事業評価シート

番号 2340060 8

【1.基本情報】

事業名	授業・評価改善委員会(中学校)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	市内の全小・中学校に新しい学習指導要領に対応した「コンパス・カリキュラム ～岐阜市版指導と評価の計画～」を配布し、教諭の授業改善の一助とする。市内のスタンダードとして提供することで、どの学校の児童生徒も同水準の授業を受けることができる。	
事業の内容	教科の専門性の高い教諭を評価改善委員に任命し、全教科全時間の「コンパス・カリキュラム～岐阜市版 指導と評価の計画～」を作成し、市内の小・中学校に配布する。	
事業の対象	何を	コンパス・カリキュラム ～岐阜市版 指導と評価の計画 ～
	誰に (対象者・対象者数)	市内の全小・中学校
	どのくらい (具体的 数値で)	68校
平成30年度 (実施内容)	「英語科」部会を、小・中合同で開催。義務教育9年間を見通したパフォーマンステストを作成。電子データをDVDに入れて市内各学校に配布。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	DVD製作費等	0	672	623
	製本等	2,400	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,400	672	623

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,008	1,306	1,257

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,008	1,306	1,257

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員
受益者数	10,795	10,793	10,995
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	279	121	114

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配付学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	使用学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	68	68	68
実績値	68	68	68

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日的な教育の動向から、確かな学力を育成する指導の在り方に注目されており、本事業はそれに応えるものである。 教育立市としての施策と有機的につながった指導を行うためには、市独自のカリキュラムが必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各校で年間指導計画を作成するために膨大な時間を要しており、その一助となる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。また、学校の実態があるため、教職員が作成する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	初任者から経験を積み重ねた教職員まで活用することができ、すべての学校において、教科指導で有効活用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小・中学校にカリキュラムが配布されており、公平性が高い。また、このカリキュラムの利用により、子どもの学力の向上が同じ高いレベルで期待できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新学習指導要領が告示され、今後、新しい教科書が採択されることを踏まえ、事業を継続しなければならない。カリキュラムの編成は、学校が必ずやらなければならないことであり、それを各学校で行うことは教職員に大きな負担となる。

事業評価シート

番号 2340060 9

【1.基本情報】

事業名	教育情報センター事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国・県の教育情報化施策	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市教育研究所情報センターに拠点機能(プロバイダ)が整備され、市内73校(小学校46校、中学校22校、特別支援学校1校、幼稚園2園)を対象とした情報インフラ(コンピュータ・ネットワーク)が活用されている。このシステムの安全で効果的な運用のための、機器管理及び各種情報の一元管理や保守サポートを行う。				
事業の内容	岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とした「岐阜市教育情報ネットワーク」を構築・整備し、本ネットワークを活用した効果的な学習活動及び教職員の校務等を行っている。				
事業の対象	何を	新規機器への入替を順次行ったり、ネットワークのシステムが正常に働くためセンター機器ネットワーク保守・フィルタリングソフト等のライセンス更新等を行ったりする。			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市教育情報ネットワークセンターを拠点とする71校			
	どのくらい (具体的な数値で)	市内小学校46校・中学校22校・岐阜特別支援学校・幼稚園2園			
平成30年度 (実施内容)	情報センター機器継続、ソフトウェア機器・ネットワーク保守、プロバイダ・回線保守				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		124,143	128,316	129,080
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	使用料	67,701	67,965	67,965
	備品費	37,861	42,371	43,324
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		124,143	128,316	129,080

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	124,447	128,633	129,397

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	124,447	128,633	129,397

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の教職員		
受益者数	2,299	2,240	2,452
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	54,131	57,425	52,772

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内小・中学校、岐阜特別支援学校、幼稚園	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31,644	31,371	30,751
実績値	31,644	31,371	30,751

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教育研究所がセンターの役割を担っているため、一斉に対応することが可能である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市の全ての学校が、安定的にICT機器を使用できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後も、ICT機器の更新、各ソフトのバージョンアップ等が行われるため。

事業評価シート

番号 2340060 10

【1.基本情報】

事業名	教材制作センター整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	授業改革を行うためには教材研究と教材教具の工夫は極めて重要である。教育研究所に教材制作センターを設置して、教職員の各種研修で利用したり、学校では作成できない資料を作成することで、授業を改善していくことができる。	
事業の内容	大型ラミネータや大判カラープリンタ、製本機等を設置し、掲示用の資料や冊子を作成できるようにする。	
事業の対象	何を	教材制作のための機器
	誰に (対象者・対象者数)	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	市内小・中学校および岐阜特別支援学校
平成30年度 (実施内容)	教材制作センターの利用件数は、大判プリンターや大判ラミネータ等の使用を合わせて200件以上あり、制作物を学校の教育活動に役立てていた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,520	50	1,585	50	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,520	50	1,585	50	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	6	6	6
	消耗品費	163	141	204
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		169	147	210

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,689	1,732	527

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,689	1,732	527

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内小・中学校および特別支援学校の教職員	市内小・中学校および特別支援学校の教職員	市内小・中学校および特別支援学校の教職員
受益者数	2,436	2,433	2,437
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	693	712	216

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用登録校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用校ののべ数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	50	50
実績値	50	29	24

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教材を充実させ、授業等の学校教育の向上を図ることは、保護者をはじめとする地域全体が求めていることである。 学校教育に直接かかわることを、民間等が主体になることはない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教材制作センターに設置している機器を各学校に設置するためには、膨大な予算が必要となる。それらの機器を市全体で共有することで、必要経費が減り、費用対効果も上がる。 教材制作ができる場所、道具は他にはない。業者等に依頼すれば、さらに費用がかかる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	拡大印刷等で教材を作成することで、学習に必要な教材を常時教室に掲示することができ、絶えず学習の足場ができる。また、見やすい教材等は、児童生徒の個別のニーズに応えることもできた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全小中学校が平等に、かつ必要に応じて活用できる施設である。また、活用したことは、すべて子どもの学習に還元される。よって、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	全小中学校が平等に、かつ必ず必要な教材を作成できる機器をニーズに応じて使用できるため、事業を継続する必要があると考える。

事業評価シート

番号 2340060 11

【1.基本情報】

事業名	PC研修室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、 文部科学省「ミレニアムプロジェクト」『教育の情報』	

【2.事業概要】

事業の目的	文部科学省整備計画を受け、各学校に整備されている機器を有効に活用した教育活動を展開することができるように機器の整備を行い、教職員の研修の充実を図る。	
事業の内容	学校と同等の環境の下で、効果的に研修を進めることができるよう、PC研修室の機器等の環境整備を進めていく。	
事業の対象	何を	端末パソコン、及びネットワーク
	誰に (対象者・対象者数)	教育研究所
	どのくらい (具体的 数値で)	ネットワーク6台
平成30年度 (実施内容)	教育研究所内に設置されたパソコンの管理・整備を行い、研修会で活用した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,553	1,771	1,242
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	2,553	1,771	1,242
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,553	1,771	1,242

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,465	2,722	1,559

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,465	2,722	1,559

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員
受益者数	2,284	2,224	2,437
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,517	1,224	640

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	40	35	35
実績値	40	35	35

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	400	300	300
実績値	350	310	403

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	機器入れ替えによって、タブレットPCの研修が可能となった。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校と同じシステムが導入されており、初任者研修などで活用している。 指導に関わることのため民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校と同じシステムの研修を行うことができ、効果が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 12

【1.基本情報】

事業名	保護者向け情報発信システム				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	e-japan重点計画2004	

【2.事業概要】

事業の目的	携帯電話を利用した岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の保護者向け情報配信システムを構築することにより、緊急連絡をいつでも時間差がなく多数の保護者に伝達することができる。	
事業の内容	保護者向け情報配信システムおよびサーバを岐阜市教育情報ネットワークセンターに設置し、緊急メール等の配信を希望する岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の保護者と教職員が登録を行う。登録されたアドレスに対して、各校から緊急及びそれに準ずる情報を配信することができるようにする。	
事業の対象	何を	携帯メール配信システム
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園
	どのくらい (具体的 数値で)	69校と2園
平成30年度 (実施内容)	サーバ機のメンテナンス、定期点検及びセキュリティパッチの更新、SSL更新業務、一斉メール配信マイナーバージョンアップ対応	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	1,268	40	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		875	876	876
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	875	876	876
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		875	876	876

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,091	2,144	1,193

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,091	2,144	1,193

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、岐阜市立幼稚園の園児、児童、生徒
受益者数	31,644	31,371	30,751
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	66	68	39

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	登録校数	単位	校(園)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	72	71	71
実績値	72	71	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	登録者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31,644	31,371	30,751
実績値	41,482	41,147	40,314

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	固定電話が無くなる家庭も多く、携帯電話での連絡手段は必要である。 市内学校の緊急情報のため岐阜市が行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	登録者数は多く、危機管理に関わる内容にも利用できるため、効果が高い。 重要な個人情報を取扱うため民間では行えない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	緊急性の高い連絡も、電話連絡より確実に行えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後、4月での年次更新が自動で行うことができるシステムの導入を検討しながら、継続して実施する。

事業評価シート

番号 2340060 13

【1.基本情報】

事業名	学校HP研究開発事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	容易な操作方法でホームページをアップできるようにすることで、地域へ学校の様子を広く知ってもらうようにする。	
事業の内容	CMSによりホームページを作成し公開するためのサーバを、岐阜市教育情報ネットワークセンターに設置する。各学校のホームページが正常に閲覧できるように定期的にシステムメンテナンスを行う。	
事業の対象	何を	CMSによるホームページ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校
	どのくらい (具体的 数値で)	69校
平成30年度 (実施内容)	市内69校すべてのホームページの公開	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	1,268	40	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,352	1,352	1,352
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	1,352	1,352	1,352
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,352	1,352	1,352

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,568	2,620	1,986

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,568	2,620	1,986

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	児童生徒・保護者・教職員	児童生徒・保護者・教職員	児童生徒・保護者・教職員
受益者数	60,000	60,000	60,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43	44	33

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	登録校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	70	69	69
実績値	70	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市立小・中学校、岐阜特別支援学校、児童、生徒	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31,569	31,103	30,565
実績値	31,569	31,103	30,565

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大切なお知らせ、危機管理情報を掲載するなど、重要度が高い。 市が実施する内容である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	今後クラウド化することで効率よく運用できる可能性がある。 教育の内容を含み、常に管理が必要なため、岐阜市で行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	お知らせや文書を掲載するなど、家庭との連携がより図られるようになった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	現状維持ではあるが、今後、セキュリティポリシーを見直しながら、クラウド化を行うことで、効率性を検討する可能性がある。

事業評価シート

番号 2340060 14

【1.基本情報】

事業名	学校教育計画収録事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小・中学校学習指導要領総則、 小・中学校学習指導要領解説 総則編	

【2.事業概要】

事業の目的	各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園で作成された学校(幼稚園)教育計画を基礎資料として閲覧可能な状態に整備し、各学校等の教育課程編成を支援していくため。	
事業の内容	各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園の学校(幼稚園)教育計画を製本し、学校指導課及び教育研究所で閲覧可能な状態にする。	
事業の対象	何を	学校(幼稚園)教育計画の製本
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園71校
	どのくらい (具体的 数値で)	3冊×5部
平成30年度 (実施内容)	1650円×3冊×5部	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		25	25	25
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	25	25	25
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		25	25	25

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	329	342	342

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	329	342	342

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市教育委員会 学校指導課	岐阜市教育委員会 学校指導課	岐阜市教育委員会 学校指導課
受益者数	25	25	25
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,160	13,680	13,680

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	製本冊数	単位	冊
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学校経営・人事管理訪問	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	71	71	71
実績値	71	71	71

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	各学校等の教育課程編成を支援していくために、各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園で作成された学校教育計画を基礎資料として閲覧可能な状態に整備することが必要である。 市立学校の学校教育計画であるため、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	製本することで閲覧しやすい。 印刷、丁合、表紙の持ち込みなど、できるだけ市教委で作成し、製本のみを業者に依頼している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	製本することで閲覧しやすい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校指導課職員の誰もが、各小・中学校、特別支援学校、各幼稚園で作成された学校教育計画を共通の基礎資料とした教育課程編成等の支援を実現し、指導の一貫性・公平性を担保することから、十分な効果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	印刷、丁合、表紙の持ち込みなど、できるだけ市教委で作成し、製本のみを業者に依頼することでコストを抑えている。よって現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 15

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教科等指導員会事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和50 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育公務員特例法第21条・22条	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の要請に基づき、教材教具の開発や授業作りについて助言したり研究会に助言者として参加したりして指導にあたる。 岐阜市の教育指針並びに指導要領の内容について、各幼稚園・小中学校に周知徹底を図る。また、岐阜市の教育の向上を目指すために、各分野における調査・研究にあたる。 岐阜市教育委員会の募集する、岐阜市教育実践論文及び実践記録の審査にあたる。 	
事業の対象	何を	要請された研究会の指導・助言や教育実践記録の審査
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市の各幼稚園・小中学校・特別支援学校の教員
	どのくらい (具体的 数値で)	要請された研究会の回数 教育実践論文及び実践記録の審査(年1回)
平成30年度 (実施内容)	要請された研究会の指導・助言 教育実践論文及び実践記録の審査	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		300	290	290
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	謝金	300	290	290
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		300	290	290

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	452	449	449

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	452	449	449

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市教員	岐阜市教員	岐阜市教員
受益者数	2,436	2,425	2,437
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	186	185	184

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	指導員数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31	30	30
実績値	31	30	30

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導員が評価した論文数	単位	冊
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200	200	200
実績値	187	174	173

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校の教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進するため、また、教員の教科等の指導力の向上・改善を図るため。 岐阜市の幼稚園・小中学校・特別支援学校教育のためであることから、市で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	実践記録の審査のために時間外(休日)に勤務をしなければならないため。 研修の指導は岐阜市教育委員会の指導主事だけで足りない場合があり、さらに実践論文は市で審査して県に報告するため、市での負担が適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	研修における指導・助言を通して、教科等の指導力の向上につながっている。また、教科等指導員による実践論文の第1次審査のおかげで第2次審査をスムーズに行うことができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	時間外に勤務しなければならないため、謝金を支払うのは公平であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教育の充実と岐阜市学校教育指針の具現を推進し教職員の教科等の指導力の向上・改善を図るために現状維持していきたい。

事業評価シート

番号 2340060 16

【1.基本情報】

事業名	ICT教育研究事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員が、ICT機器を有効に活用して、児童生徒にとって「わかる授業・できる授業」を行うことや、校務を円滑に進めていけることを目的としている。	
事業の内容	市内の小・中学校および特別支援学校にはLAN環境が整い、全教室に、電子黒板、実物投影機、ノートパソコンが整備されている。また、教諭に一人一台のパソコンが配布されている。それらを効果的に活用した授業実践を推進すると同時に基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図ったり、校務を円滑に進めていく手段を考えていく。	
事業の対象	何を	ICT機器を効果的に活用するソフトウェアとその活用方法
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	69校
平成30年度 (実施内容)	電子黒板での活用方法と、タブレットパソコンの活用方法について研究した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	254	8	254	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	254	8	254	8

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,056	191	191
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	旅費	3,056	191	191
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,056	191	191

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,664	445	445

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,664	445	445

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校の教職員
受益者数	2,284	2,224	2,437
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,604	200	182

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内中学校数		校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童・生徒数		人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	31,325	30,967	30,347
実績値	31,325	30,967	30,347

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	機器の比較ができる機会や、他市町の実践を見る機会が限られているため、必要である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今年度のICT機器更新や、新規導入に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も、ICT機器の更新が行われるため。

事業評価シート

番号 2340060 18

【1.基本情報】

事業名	校(園)庭芝生化事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	近年、校(園)庭の芝生化が注目を集めており、芝生化により子どもたちの転倒時の怪我防止や健康面の効果、及び砂塵の飛散防止などの効果が得られると言われている。土や大地に親しむ子どもたちの成長を願い、校(園)庭の芝生化を実施する。				
事業の内容	各学校(園)が、PTAや地域と協力して校(園)庭の芝生化(鳥取方式)を行い、計画的・継続的に芝生の管理・運営を実施する。				
事業の対象	何を	校(園)庭の芝生化			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の市立幼稚園及び小・中学校			
	どのくらい (具体的 数値で)	10校程度			
平成30年度 (実施内容)	平成30年度は、長森西小学校で新規の芝生化、鷺山小学校で拡大、徹明さくら小学校・木田小学校・早田小学校で補植を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,057	1,710	1,763
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品	913	965	1,031
	修繕料	76	464	298
	備品	34	256	383
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,057	1,710	1,763

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,209	1,869	1,922

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,209	1,869	1,922

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	該当小中学校在籍児童生徒数	該当小中学校在籍児童生徒数	該当小中学校在籍児童生徒数
受益者数	1,700	1,800	1,877
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	711	1,038	1,024

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	芝生化面積		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	783	1,305	1,260

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	芝生化(新規・拡大・補植)した学校数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	5	6	5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	子どもたちの安全や緑化による美化、砂塵の飛散防止など効果がある。 学校の施設管理のため、市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施工や維持管理を学校の児童生徒、職員、地域住民が行うことで、芝生化を低コストに抑えることができている。 専門的な造園業者などに芝生化を依頼すると、コストは高額になるため、現状の方法がよい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	芝生による緑化や近隣への砂ぼこりの減少など、保護者や地域住民からの声が届いている。ただし、休業日などの維持管理については負担に感じている学校もあり、より効率的な方法を考える必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	芝生化の実施は、一部の学校に限られているが、実施した学校の補植に継続的に予算が必要であるため、今後の事業推進には制限が必要になる可能性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	近年の応募状況と実施状況を考えると、芝生の「拡大・補植」の募集は継続する。

事業評価シート

番号 2340060 19

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育就学奨励費				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特別支援学校への就学奨励に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、特別支援学級等への就学という特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減し、これらの学級における教育の普及奨励を図るため、必要経費を援助する。				
事業の内容	対象者のうち、他制度による支給を受ける者及び辞退者を除いた者に対し、前年度所得より支弁区分を決定し、支弁区分に応じて学用品費等や学校給食費の援助を行う。				
事業の対象	何を	学校給食費、通学費、修学旅行費、学用品費等購入費、新入学児童生徒学用品費等、校外活動費			
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者			
	どのくらい (具体的 数値で)	学校給食費、校外活動費(上限あり)、修学旅行費については実費の1/2を、通学費に関しては実費を、学用品費購入費及び新入学児童生徒学用品費等については文科省の示す給与限度額を支払った。 (支弁区分により差異あり)			
平成30年度 (実施内容)	小中学校の特別支援学級等に在籍する児童生徒に関わる教育費の一部を援助し、特別支援教育の振興を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,520	50	1,585	50	1,585	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,520	50	1,585	50	1,585	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		8,082	9,194	11,423
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	8,082	9,194	11,423
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		8,082	9,194	11,423

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,602	10,779	13,008

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	4,039	4,598	5,706
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	4,039	4,598	5,706

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,563	6,181	7,302

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者	特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者	特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者
受益者数	238	263	301
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	23,374	23,502	24,259

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10,665	11,285	11,851
実績値	8,082	9,194	11,423

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支給人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	271	276	282
実績値	238	263	301

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援教育の奨励と、保護者の負担を軽減するために必要な補助である。 非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助金の支給を通じて、特別支援教育の奨励と保護者の負担軽減に一定の効果があった。 非常に高度な個人情報を取り扱うため現状が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	今後、特別支援学級の在籍者数は増加する見込みであり、今後も補助金を通じた特別支援教育の奨励に一定の効果を期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国により示された生活保護の基準額を基に支弁区分を決定している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後、特別支援学級の在籍者数は増加する見込みであり、今後も補助金を通じた特別支援教育の奨励に一定の効果を期待できる。

事業評価シート

番号 2340060 - 20

【1.基本情報】

事業名	遠距離通学児童生徒通学費補助金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市遠距離通学児童生徒通学費等補助金交付 要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者及び通級指導教室に通級する者について、それに要する費用(通学費)の一部を補助し、もって保護者の負担の軽減を図る。	
事業の内容	小学校 片道4キロメートル以上、中学校 片道6キロメートル以上、特別支援学級に通学又は、通級指導教室に通級 小学校 片道2キロメートル以上、中学校 片道3キロメートル以上から通学(通級)している児童・生徒に対し、公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助する。	
事業の対象	何を	通学費
	誰に (対象者・対象者数)	遠距離通学している児童・生徒 (小学校280人、中学校57人)
	どのくらい (具体的 数値で)	公共交通機関を利用する児童・生徒は運賃の2分の1、公共交通機関を利用しない児童・生徒については、均一バス料金の4分の1を援助。
平成30年度 (実施内容)	小・中学校へ通学する児童生徒のうち、遠距離から通学する者並びに特別支援学級に通学する者および通級指導教室に通級する者に通学費用の一部を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,264	1,288	1,264
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	小学校分	654	647	642
	中学校分	610	641	622
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,264	1,288	1,264

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,176	2,239	2,215

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,176	2,239	2,215

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者	遠距離通学児童生徒の保護者
受益者数	319	295	337
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,821	7,590	6,573

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成した保護者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	300	300	300
実績値	319	295	337

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就学指導相談件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500	500	500
実績値	579	574	611

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	保護者の経済的負担を軽減することで、児童生徒が適切な指導を受ける機会を無理なく選択可能とするため。 市立小中学校については、市で実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	就学支援相談件数の増加に繋がっている。 個人の情報を扱うことから現状が効率的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	通級指導教室に通級する者が増加していることから、効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	基準に基づいており、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	特別な支援の提供を希望する保護者にとり、継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 21

【1.基本情報】

事業名	要保護および準要保護児童生徒援助費(就学援助)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和31年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法第19条	

【2.事業概要】

事業の目的	教育の機会均等の法の趣旨から、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助を行うため。	
事業の内容	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、給食費の援助を行う。	
事業の対象	何を	新入学児童生徒学用品費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、給食費
	誰に (対象者・対象者数)	就学援助認定児童生徒の保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	国で定められている就学に必要な補助対象単価にて援助する。
平成30年度 (実施内容)	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、給食費の援助を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,904	260	8,242	260	8,242	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	7,904	260	8,242	260	8,242	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		330,347	375,129	348,564
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	児童保護者への援助	171,135	189,477	200,066
	生徒保護者への援助	159,212	185,652	148,498
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		330,347	375,129	348,564

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	338,251	383,371	356,806

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	1,249	1,087	1,079
県支出金	220	330	254
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,469	1,417	1,333

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	336,782	381,954	355,473

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	経済的な理由で就学困難な学齢児童生徒	経済的な理由で就学困難な学齢児童生徒	経済的な理由で就学困難な学齢児童生徒
受益者数	3,864	3,879	3,626
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	87,159	98,467	98,034

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支給額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	358,096	401,528	407,841
実績値	330,347	375,129	348,564

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支給人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,047	4,025	3,984
実績値	3,864	3,879	3,626

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	すべての学齢児童生徒が等しく義務教育を享受するために必要な援助である。 非常に高度な個人情報を扱うことから現状の方法が適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。 非常に高度な個人情報を扱うことから現状の方法が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経済的な事情により子どもを就学させることが困難な家庭の負担を軽減することができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	生活保護の基準額による所得審査、児童扶養手当の受給などの書類審査により認定を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	貧困の連鎖により子どもが教育を受ける権利が損なわれることがないように、今後も適切な支援が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 22

【1.基本情報】

事業名	ふるさと大好き鶺鴒事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市内公立小学校
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ふるさと大好き鶺鴒事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市内小学校のおもに5年生を対象に、鶺鴒観覧体験事業を展開し、ふるさとを愛する心情と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養う。	
事業の内容	市内の主に5年生を中心とした児童を対象に、鶺鴒観覧料を半額補助する。また引率者(各学級2名まで)には、全額補助する。原則は自由参加とする。	
事業の対象	何を	鶺鴒の観覧
	誰に (対象者・対象者数)	市立小学校の主に5年生を中心とした児童
	どのくらい (具体的 数値で)	平成13年度より毎年(市内の全公立小学校46校対象)実施 児童:半額(850円)補助、引率者全額(2200円)補助
平成30年度 (実施内容)	市内46小学校のうち、34校が鶺鴒観覧を実施(河川の増水等により12校が中止)し、1949人の児童に対して、鶺鴒観覧料を半額補助した。また、155名の引率者には全額補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	243	8	254	8	254	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	243	8	254	8	254	8

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,748	2,722	1,966
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	2,748	2,722	1,966
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,748	2,722	1,966

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,991	2,976	2,220

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,991	2,976	2,220

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	参加児童・引率者	参加児童・引率者	参加児童・引率者
受益者数	2,954	2,935	2,104
受益者負担額(千円)	2,334	2,721	1,656
受益者負担率(%)	78.0%	91.4%	74.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,013	1,014	1,055

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加校	単位	校数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	45

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,800	2,800	2,800
実績値	2,954	2,935	2,104

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	鶺鴒観覧は初めてという児童が多く、岐阜市の誇る伝統文化にふれる機会をもつことの意義は非常に大きい。 ユネスコ無形文化遺産登録に向けた働きかけをしている今、地盤固めとして市の行うべき事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	半額を援助することで、鶺鴒観覧の敷居を低くしている。そのため、例年、参加者が多い。 学校から提案される行事で、学校の仲間とともに鶺鴒船に乗る点にも大きな魅力があるため、ほかの方法では難しい事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内の多くの小学生が、本事業を通して鶺鴒に触れることは、ふるさとを愛する気持ちを醸成し、将来的に地域で活躍する人材育成につながることを期待される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全額補助ではなく、半額補助にする(自己負担額がある)ことで、不参加者の不公平感を軽減している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	鶺鴒ミュージアムの見学とセットで活動を仕組む学校も増え、活動はより充実してきている。

事業評価シート

番号 2340060 23

【1.基本情報】

事業名	芸術文化鑑賞支援事業(こころの劇場)				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	劇団四季によるミュージカルの観劇を通して、生命の大切さ、人を思いやる心、信じ合う喜びなどを子どもたちの心に語りかけ、健全育成を図る。	
事業の内容	劇団四季が行う“こころの劇場”の必要経費のうち、会場借り上げ料、付帯設備等利用料(国際会議場)を補助する。	
事業の対象	何を	劇団四季によるミュージカル“こころの劇場”
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校の児童
	どのくらい (具体的 数値で)	小学生のうちに全員が1度は観劇する(対象は高学年)
平成30年度 (実施内容)	劇団四季ミュージカル『王様の耳はロバの耳』の観劇	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,083	968	917
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	施設利用料	504	475	475
	付帯設備利用料	432	287	265
	冷房料	147	206	177
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,083	968	917

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,235	1,127	1,076

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,235	1,127	1,076

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小学校の児童	岐阜市立小学校の児童	岐阜市立小学校の児童
受益者数	3,956	3,631	3,816
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	312	310	282

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	こころの劇場 参加校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	47	46	46
実績値	46(隔年実施校有り)	42(隔年実施校有り)	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	こころの劇場 参加児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3,600	3,600	3,600
実績値	3,956	3,631	3,816

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	劇団四季が全国各市町村を回りながら、観劇を通して、「道徳教育、情操教育」を進めており、岐阜市としてもこうした学びの機会を共有することは必要である。 “こころの劇場”は自治体としての受入れが条件であり、その教育効果を考えても、市が担う事業として適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用としては、会場となる国際会議場の施設利用料、付帯設備等利用料のみであるため、費用対効果は大きい。 通常公演による観劇は、観劇料が別途必要となるため、施設利用料、付帯設備利用料のみで実施できる本事業は大変効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内児童が、本物のミュージカルに触れる貴重な機会となっており、豊かな情操を育む上で、大変有効な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	「どの児童も小学生(高学年)の間に1度」という条件で観劇しており、受益者の公平性は保たれており、受益者の負担も適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	児童の健全育成と豊かな情操教育にとって、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 24

【1.基本情報】

事業名	岐阜市型STEM教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領(小学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	

【2.事業概要】

事業の目的	「未来を見据えた人づくり」として岐阜市の産業に貢献する人材育成するために、科学技術に才能を有する児童生徒の個性や能力を伸ばす教育を展開し、科学技術への理解増進、科学技術リテラシーの普及・向上を図る「学びのための環境づくり」を行う。	
事業の内容	岐阜市全小学校に26名の理科STEM教員を配置する。	
事業の対象	何を	科学技術に才能を有する児童生徒の個性や能力を伸ばす教育
	誰に (対象者・対象者数)	小学生
	どのくらい (具体的数値で)	46校
平成30年度 (実施内容)	STEM教員26名を岐阜市全小学校に配置。理科授業の支援を中心に、理数クラブの年間指導、科学作品指導、サイエンスフェスティバルへの参加等が主な活動。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品等	2,305	6,837	2,319
	報酬	65,222	63,920	64,427
	共済費	7,854	9,194	8,109
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		75,381	79,951	78,694

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	75,685	80,268	79,011

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	75,685	80,268	79,011

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小学校児童	小学校児童	小学校児童
受益者数	20,549	20,461	20,192
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,683	3,923	3,913

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理科STEM教員配置校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	47	46	46
実績値	47	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導を受けた児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20,900	20,500	20,200
実績値	20,549	20,461	20,192

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の産業に貢献する人材を育成するとともに、科学技術に才能を有する児童生徒の個性や能力の伸長、学力向上が求められており、それに応える事業である。 中核市として、岐阜市の人材を有効活用して実施することが望ましい。学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等ではできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	理科STEM教員は、継続的に理科の指導をしたり、土日に開催するイベント等に参加したりできるため、市内すべての小学生にとって有益である。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等に委託することはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	全国・学力学習状況調査の結果から、8割以上の児童が「理科の勉強が好き」と回答しており、事業の目的が達成されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小学校に配置されており、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	安全で適切な観察、実験を通して、理科を学ぶ楽しさを実感しながら学力向上を図ることができる事業であることを、小学校の児童と教職員が共に実感している。よって、今後も岐阜市の理科教育の推進のために必要な事業である。

事業評価シート

番号 2340060 25

【1.基本情報】

事業名	ぎふ サイエンス・キャンプ				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	仲間と対話しながら、科学で創造力を高めたい児童が、鉄球等が転がる科学実験装置の製作やサイエンスショーなどの科学体験だけで3日間生活し、主体性・多様性・協働性や創造力を高め、より科学への興味・関心を高めること。				
事業の内容	2泊3日の間、地域学生サポーター16名、STEM教員26名と共に、身近にある様々な材料を組み合わせ合わせて鉄球等が転がる科学実験装置を製作したりサイエンスショーを体験するなどの科学体験をする。				
事業の対象	何を	科学技術の未来を切り開こうとする資質を高める			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市在住の小学校4, 5, 6年生の希望者80名			
	どのくらい (具体的 数値で)	2泊3日			
平成30年度 (実施内容)	事業を東京大学に委託し、小学校4, 5, 6年生の希望者80名が、地域学生サポーター16名、STEM教員26名と共に、2泊3日の宿泊研修を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	3,000	3,000	3,000
	一般財源	300	573	632
	参加料	250	400	400
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,550	3,973	4,032

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,158	4,607	4,666

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,158	4,607	4,666

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市在住の小学校4、5、6年生希望者50名	岐阜市在住の小学校4、5、6年生希望者80名	岐阜市在住の小学校4、5、6年生希望者80名
受益者数	50	80	80
受益者負担額(千円)	5	5	5
受益者負担率(%)	0.1%	0.1%	0.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	83,160	57,588	58,325

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	80	80
実績値	50	80	80

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業に参加した児童の満足度	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	90	90	90
実績値	90	94	90

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	理数教育の充実が求められている今日、それに応える貴重な事業になっている。 東京大学の支援を受けプログラムが完成している。同様の運営等ができるのであれば他でも可能である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	地域学生やSTEM教員等の地域人材の育成、科学好きの子どもの育成ができています。ただし、材料費等が高い。 プログラムを東京大学に委託しているため、来年度以降は他でも可能である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事後アンケートでは、約90%の児童が「大変満足している」「満足している」と答えていること、中核となる活動として位置付けた科学実験装置の製作に充実感があつたことを主な理由としてあげていることから、目的が達成できたと判断できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	市内小学校から300名以上の応募があつたが、定員が80名であるため、希望しても参加できない児童が多数存在している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	プログラムの内容を踏まえた時、岐阜市科学館等が中心となって実施することが望ましい。それにより、地元との大学等の連携するなど、幅広い活動となり、3日間では終わらない波及効果の高い事業となる。

事業評価シート

番号 2340060 26

【1.基本情報】

事業名	小学校理科授業魅力アップ事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	小学校の理科授業における観察、実験を充実させることで、児童に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりする。また、希望する学校に理科支援員を配置し、理科授業の観察、実験をサポートする。				
事業の内容	児童に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりするための備品や実験のための消耗品を充実させる。また、小学校13校に理科支援員を配置する。				
事業の対象	何を	理科授業の工夫・改善を図るための実践			
	誰に (対象者・対象者数)	小学校教諭			
	どのくらい (具体的 数値で)	市内全小学校 46校			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校に理科実験消耗品の購入補助をし、理科の観察、実験の充実を図った。 理科支援員を13校に配置した。(岐阜小、徹明さくら小、華陽小、島小、長森北小、常磐小、岩野田小、岩小、早田小、芥見小、城西小、藍川小、長森西小) 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5,233	5,126	5,301
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品	2,411	2,339	2,139
	報酬等	2,807	3,298	3,162
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,233	5,126	5,301

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,385	5,285	5,460

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	742	824	867
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	742	824	867

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,643	4,461	4,593

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小学校児童・教職員	小学校児童・教職員	小学校児童・教職員
受益者数	21,641	21,640	21,829
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	215	206	210

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理科の授業改善を行った学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	改善した授業を受けられた児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20,600	20,500	20,200
実績値	20,549	20,461	20,192

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 理科支援員の配置により、理科室等の学習環境の充実や、安全な観察、実験の実施につながっている。また、それを支える消耗品を購入できるよう、市が補助することで理科授業の向上を図ることができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	理科にかかわる消耗品を学校職員が自己負担せず購入し、有効な指導を行うことができる。また、安全で適切な観察、実験が円滑に行われている。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての小学校が必要に応じて備品や消耗品を購入することができ、児童の実態に合わせた指導の工夫・改善につながった。また、一連の科学的な探究の中で、観察、実験が一番好きである児童が多い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての小学校で消耗品を購入することができ、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	薬品や実験器具の準備にかかわる費用は、副教材として保護者が負担するものではなく、学校が購入すべきものである。また、理科支援員の支援により、円滑に理科授業を進めることができている。よって、本事業は、理科教育の推進のために必要不可欠である。

事業評価シート

番号 2340060 27

【1.基本情報】

事業名	小学校英語教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	平成20年文部科学省告示第30号	

【2.事業概要】

事業の目的	郷土に誇りと愛着をもち、英語を使って自分の思いや考えを自信をもって発信する力の礎を築く。 国際化が急速に進む社会において、自己実現や社会貢献を果たすために必要となる英語力を備えた人材を育成する。	
事業の内容	平成12年度より、市内及び近郊在住の外国人をEnglish Friend(EF 小学校英語活動指導協力員 ※平成16年度より小学校英語指導協力員)として全小学校に派遣開始。(各学級年間18時間)。平成16年度より、市内全小学校において、第3学年から第6学年まで教科としての英語の指導を開始。(第1,2学年では英語活動)。平成25年度9月より、全小学校の第5, 6学年へALT(外国語指導助手)を派遣。平成27年度より第1, 2学年で教科として英語指導を開始。	
事業の対象	何を	EF(ALT)の派遣
	誰に (対象者・対象者数)	全小学校の全学級(の児童)
	どのくらい (具体的 数値で)	第1学年～第4学年(年間)…18時間EFを派遣 第5, 6学年(年間)…ALTを18時間派遣
平成30年度 (実施内容)	市内全小学校第1・2学年では年間18時間の英語活動を、第3・4学年では年間35時間、第5・6学年では年間50時間、教科としての英語をそれぞれ実施。市内全小学校の第1～4学年全学級に年間18時間EF(小学校英語協力員)を派遣。5月から3月まで市内全小学校の第5・6学年全学級に年間18時間の派遣を行う。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	426	14	444	14	444	14
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	426	14	444	14	444	14

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		57,044	61,214	60,963
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	ALT委託料	34,992	37,584	37,584
	EF謝金	20,227	21,295	20,986
	外部試験	1,825	2,335	2,393
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		57,044	61,214	60,963

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	57,470	61,658	61,407

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	57,470	61,658	61,407

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小学校全児童	岐阜市立小学校全児童	岐阜市立小学校全児童
受益者数	20,549	20,461	20,192
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,797	3,013	3,041

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	EF, ALT派遣時間	単位	時間
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	各学級年間18時間	各学級年間18時間	各学級年間18時間
実績値	各学級年間18時間	各学級年間18時間	各学級年間18時間

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内全小学6年児童の英検Jrシルバークース平均正答率(H29年度まではブロンズコース)		%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	学校版全国平均正答率(84.7)	学校版全国平均正答率(84.4)	学校版全国平均正答率(83.1)
実績値	86.8	87.1	83.0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国的にグローバル化が進む中、早期英語教育の必要性は年々高まっている。平成32年度に全面実施となる新学習指導要領においても、中学年で外国語活動、高学年で外国語(教科)が導入される。 本市は国に先駆け、小学校第1学年から英語科(教科)を実施しており、本市独自の方針に沿った先進的施策が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内全小学校全学級において、EF、ALTを年間18時間活用し、英語科の授業を行っている。一般受検で検定料がシルバークース2,700円となっている英検Jr.に対し、その半額以下の受検料で英検Jr.学校版を実施し、受験児童の力を測定している。 本事業の成果指標としている英検Jr.は、英語に関わる4技能のうち、「聞くこと」が評価対象の中心となっている。4技能の力を、より客観的に測定する外部試験について検討する余地はある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成30年度に岐阜市の第6学年全児童が受験した英検Jr.において、46校が受験したシルバークースでは全受験児童の平均正答率が83.0%となり、学校版全国平均の83.0%を少し下回ったが、全国平均並みである。平成29年度まではシルバークースが7校、ブロンズコースが39校という受験割合であったが、平成30年度は全小学校が難しいレベルのシルバークースを受験しての結果なので、まずまずの結果である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市立小学校の全学年全児童に益がもたらされる施策を行っている。受益者に負担を強めていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	小学校第6学年児童の外部試験結果に表れているように、本事業は着実に成果を挙げている。

事業評価シート

番号 2340060 28

【1.基本情報】

事業名	外国指導助手(ALT)派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成10年度～	年度	根拠法令 関連計画※	労働者派遣法	

【2.事業概要】

事業の目的	児童・生徒の英語や英語の学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、急速に国際化が進む社会において必要となる英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。また、英語教員の英語力の向上と小中一貫英語教育の推進を図る。	
事業の内容	各小中学校へALT派遣を通して、英語のチーム・ティーチングの充実を図ることで、英語教育の質を高めるとともに、同一中学校区の小学校第5, 6学年と中学校に同一のALTを派遣することで、小中一貫英語教育の一層の充実を図る。	
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立全小中学校
	どのくらい (具体的 数値で)	全小学校の第5, 6学年(うち1校は第1～6学年)、全中学校の第1～3学年に派遣
平成30年度 (実施内容)	全小学校の第5, 6学年(うち1校は第1～6学年)全学級において年間18時間の英語の授業、全中学校の第1～3学年全学級においては年間53時間以上の英語の授業にALTを派遣した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		179,334	192,618	189,565
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	ALT派遣委託料	179,334	192,618	189,565
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		179,334	192,618	189,565

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	179,699	192,998	189,945

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	179,699	192,998	189,945

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内全小中学校小5～中3の児童生徒	市内全小中学校小5～中3の児童生徒	市内全小中学校小5～中3の児童生徒
受益者数	27,783	27,698	26,932
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,468	6,968	7,053

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ALT派遣時間		時間
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	各学級年間53時間	各学級年間53時間	各学級年間53時間
実績値	各学級年間53時間	各学級年間53時間	各学級年間53時間

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市内中学3年生の英検IBA:英検3級以上判定率		%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	50	50
実績値	64.4	53.9	64.8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	グローバル化が急速に進む中、児童生徒に生きて働く力を育成するためには、小中学校の英語の授業に英語を母語とする外国人の指導助手を派遣することは、必要不可欠である。 ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを実現するには、民間のALT派遣業者がもつ充実した知見や対応が必要となる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の全小学校第5,6学年のすべての学級で年間18時間、全中学校全学年のすべての学級で年間53時間以上、英語の授業でALTを活用し、実践的なコミュニケーション能力を育成する指導の充実化を図っている。 市で直接ALTを雇用した場合、ALTの資質や指導力の向上、派遣業務の円滑な運営、雇用上のトラブルの未然防止や円滑な解決などを、専門的な知見をもつ民間の派遣業者の水準で行うことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	中学校3年生の英検IBAによる、英検3級以上と判定された割合は64.8%であり、国の目標値50%を超える結果となった。また、小学校においても、英検Jr. シルバーコースによる平均正答率は83%と高い結果となった。小中学校において、確実に児童生徒の英語運用能力は高まっているといえる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての岐阜市立小中学校の全学級に対し、同等頻度でALT派遣をしており、受益者は適正である。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	新学習指導要領の全面実施に向け、市内各小中学校において、ALTを有効に活用した英語教育の充実を推進していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 29

【1.基本情報】

事業名	イングリッシュ・キャンプ in GIFU				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	実行委員会
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	特になし	

【2.事業概要】

事業の目的	児童生徒が、実生活の中で英語を活用する経験を積むことにより、英語や英語の学習、国際社会への興味・関心を高めるとともに、実践的な英語運用能力の向上に向け、積極的かつ粘り強い学習姿勢を身に付けることができる。				
事業の内容	4泊5日の間、ALT30名、大学生サポーター35名と共に英語を使って自然に触れ合ったり、活動を行ったりする。				
事業の対象	何を	ALT(外国語指導助手)と英語で活動する			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市在住の小学校5, 6年生及び中学生の希望者160名			
	どのくらい (具体的 数値で)	4泊5日			
平成30年度 (実施内容)	小学校5, 6年生と中学生の希望者160名が、ALT30名、大学生サポーター35名と共に、4泊5日の宿泊研修を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	ALT派遣委託	3,239	4,321	4,285
	報償費	490	743	763
	需用費等	1,823	2,375	2,444
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5,552	7,439	7,492

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,160	8,073	8,126

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,160	8,073	8,126

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市在住の小学5年生から中学3年生の希望者		
受益者数	160	160	160
受益者負担額(千円)	12	12	12
受益者負担率(%)	0.2%	0.1%	0.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	38,500	50,456	50,788

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ALT及び学生サポーターの配備	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	65	65	65
実績値	65	65	65

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	最終日アンケートにおける満足度	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	90	90	90
実績値	94.4	97.2	98.6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	急速にグローバル化が進む中、英語による実践的なコミュニケーション能力や国際感覚を児童生徒に身に付けさせる必要性は高まっている。 グローバル化が進む社会において、市の内外で活躍できる人材を育成することは、市の教育行政が担うべきところである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	宿泊も含めキャンプの活動を進めるに当たり、岐阜市少年自然の家の施設、設備を有効活用するとともに、同施設の職員や学生ボランティアの力を借りながら、費用を抑えつつ充実した内容のキャンプが実施できている。 参加費を安価に抑えつつ、150名を越える児童生徒を受け入れる本事業を継続実施するには、岐阜市少年自然の家を管理する岐阜市教育文化振興事業団との共催が望ましいが、本事業を始めて4年目になるので、事業団に委託する方向で検討する余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成30年度のキャンプ最終日に参加児童生徒を対象に行ったアンケート調査において、キャンプの感想を問う設問に対し、「大変満足」「ほぼ満足」と回答した割合が合わせて98.6%に上っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	公立私立、市内市外を問わず岐阜市に住民票のある児童生徒を募集の対象とし、希望者が定員を上回る場合は公平を期した抽選によって参加者を決定している。また、受益者が負担する参加費は、参加者自身が消費したり使用したりするものにかかる費用のみ(実費)となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	グローバル化が進む社会の中で活躍できる人材を育成するため、宿泊を伴う一定期間、英語だけで過ごす本格的な学習の場を、今後も継続して児童生徒に提供していくが、運営方法については検討を要する。

事業評価シート

番号 2340060 30

【1.基本情報】

事業名	1/2成人式支援事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。				
事業の内容	小学校4年生(10歳)で「1/2成人式」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにできる機会を設ける。				
事業の対象	何を	1/2成人式			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内小学校(4年生)			
	どのくらい (具体的 数値で)	全小学校(46校)			
平成30年度 (実施内容)	全小学校で「1/2成人式」を実施し、実践報告書をまとめた。外部講師を活用し、講演会を行うなど内容を工夫し、さらに充実させることができた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		614	584	599
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品費	474	434	434
	報償費	140	150	165
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		614	584	599

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	766	743	694

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	766	743	694

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内小4児童	市内小4児童	市内小4児童
受益者数	3,418	3,296	3,424
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	224	225	203

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	47	46	46
実績値	47	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成果資料提出校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	47	46	46
実績値	47	46	46

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。成人の半分である節目の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効である。 岐阜市で育つ児童として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の児童対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、児童の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各学校ごとに、児童にどの力をつけてほしいのか、どのような考えを持ってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、児童に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小学校で、本事業を実施しておるとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと児童の心を耕すことができるのかを今後も考えていきながら、地域、学校の実態に応じて今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 31

【1.基本情報】

事業名	ハートフルサポーター				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 特別支援教育支援員	

【2.事業概要】

事業の目的	ハートフルサポーターを配置することにより、様々な様相をもった児童生徒に対して、根気よくきめ細かな指導をし、落ち着いた学校生活と確かな学力の定着をめざす。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 配置すべき学級(学年)にハートフルサポーターを配置する。(1日5時間、年間200日、土曜授業日1日3時間、年間10日) 配置者は、教員免許状又は保育士資格、看護師資格、ヘルパー免許のいずれかを有する者とし、心身ともに健康で教育に熱意のある人材を採用する。 	
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	主に、発達障がい等により支援が必要な児童生徒が在籍する学級
	どのくらい (具体的 数値で)	学級(学年)の実態を踏まえ、配慮すべき学級(学年)それぞれに一人の非常勤職員
平成30年度 (実施内容)	市内小中学校に対して、各1名のハートフルサポーターを配置する。そのうち小学校34校、中学校6校には複数配置する。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		128,173	143,330	150,415
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃金	126,887	142,063	148,965
	共済費	1,286	1,267	1,450
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		128,173	143,330	150,415

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	128,781	143,964	151,049

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	128,781	143,964	151,049

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,111	4,649	4,977

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	112	116	116
実績値	112	116	116

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,200	1,500
実績値	1,165	1,325	1,521

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発達障がいのある児童生徒は、年々増加している。一人一人のニーズを把握し、適切な指導・支援を行うことが求められる。そのためには、人的環境を整える必要がある。(H26:小756人,中182人 → H30:小1212人,中309人) 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ハートフルサポーター一人あたり、小学校では13.8人、中学校では11.1人の児童生徒に対応している。 発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導・支援を行うために、指導者・支援者の養成も課題である。教職員の研修も同時に進める。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ハートフルサポーターの配置により一人一人に応じた支援を行うことが可能になり、発達障がいのある児童生徒が落ち着いて学校生活を送ることができるようになっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、発達障がいのある児童生徒数に応じて複数配置にするなど、配置人数を調整している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	発達障害のある児童生徒は、今後も増加が予想される。各学校からも要望が出ており、様々な教育的ニーズのある児童生徒に対して適切な指導・支援を行うために、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 32

【1.基本情報】

事業名	ハートフルティーチャー配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 特別支援教育支援員	

【2.事業概要】

事業の目的	ハートフルティーチャーを配置することにより、様々な様相をもった児童生徒に対して、根気よくきめ細かな指導をし、確実に学力の定着をめざす。	
事業の内容	通常学級で配慮を要する児童生徒が在籍する学級に配置し、取り出し指導の授業を単独でしたり、欠員が生じた学校で単独に授業をしたりすることで、どの児童生徒にも確実に学習が成立する。いする。	
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	主に、発達障がい等により支援が必要な児童生徒が在籍する学級
	どのくらい (具体的 数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校。
平成30年度 (実施内容)	市内小中学校に対して、小学校5名、中学校5名を配置する。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		15,754	20,663	21,922
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃金	15,595	20,478	21,848
	役務費	159	185	240
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		15,754	20,663	21,922

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,058	20,980	22,239

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	16,058	20,980	22,239

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒	通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒
受益者数	2,000	2,000	2,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,029	10,490	11,120

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8	10	10
実績値	8	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,200	1,200
実績値	1,165	1,325	1,325

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発達障がいのある児童生徒は、年々増加している。一人一人のニーズを把握し、適切な指導・支援を行うことが求められる。そのためには、人的環境を整える必要がある。(H25:小635人,中117人 → H30:小1036人,中289人) 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	個別指導や取り出し指導が可能となった。 発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導・支援を行うために、指導者・支援者の養成も課題である。教職員の研修も同時に進める。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ハートフルティーチャーの配置により一人一人に応じた支援を行うことが可能になり、発達障がいのある児童生徒が確実に学習が成立するようにする。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、発達障がいのある児童生徒数に応じて複数配置にするなど、配置人数を調整している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	発達障害のある児童生徒は、今後も増加が予想される。各学校からも要望が出ており、様々な教育的ニーズのある児童生徒に対して適切な指導・支援を行うために、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 33

【1.基本情報】

事業名	「危険から自分を守ろう」事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育		政策コード 1 - 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体 岐阜市
実施期間	22 年度～	年度	根拠法令 関連計画※

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市内においても、声かけ、追いかけ、わいせつ事件に加え、スマホ等による撮影によるネット被害に発展しかねない事案等、不審者による事件は後を絶たない。また、交通事故の危険性、荒天時での河・用水路における危険性も心配される。各小学校では、児童自身の危機対応能力を高める取組、地域で見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。		
事業の内容	A 児童の危機対応能力を高めるための「地域(通学路)安全マップ」づくりを各小学校で実施する。児童自ら地域を回って情報を収集し、自分たちの力で作製できるように活動を仕組んでいく。「地域(通学路)安全マップ」のための学習材料を配布する。 B 地域の見守り活動推進者を対象に保険の加入と研修会の実施を行い。		
事業の対象	何を	A 地域(通学路)安全マップ作製材料(プロッキー、ポストイット等) B ボランティア活動保険	
	誰に (対象者・対象者数)	A 小学校(46校) B 地域の見守り活動推進者	
	どのくらい (具体的 数値で)	A プロッキー(8色セット)10箱、ポストイット(20個入り)5箱 B 約2,500名	
平成30年度 (実施内容)	A「地域(通学路)安全マップ」づくりを通して、児童の危機対応能力の向上を図る。 B子ども見守り隊への参加の啓発、ボランティア保険の加入、研修会を実施し、地域の見守り活動の推進を図った。		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,282	1,280	1,396
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	0
	消耗品費	87	83	83
	保険料	1,195	1,197	1,313
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,282	1,280	1,396

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,434	1,439	1,555

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,434	1,439	1,555

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者	小学校児童・保護者
受益者数	40,000	40,000	40,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	36	36	39

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	安全マップ作製実施校		校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	安全マップ作製実施校		校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	声かけ、追いかけて、わいせつ、盗撮事案等、不審者による事件は後を絶たない。また、交通事故、荒天時、災害時等の危険性も心配されている。「普段安全であると考えられる場所であっても、危険は潜んでいる」と学校、家庭、地域が一体となっていく必要があるため、本事業の必要性は十分にある。 各小学校において、児童自身の危機対応能力を高める取組、地域で子どもたちを見守る体制作りを進めているが、さらなる安全教育の推進に市の予算措置を講じていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ほとんどの小学校で、岐阜市子ども見守り隊への協力体制が構築されており、協力いただくすべての方を対象の保険加入などによって、誰もが安心して活動できる環境整備が十分にできている。 市民生活部や基盤整備部などの他の部局とも連携を図りながら、地域の見守り体制の構築や通学路の整備に反映させていきたい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	児童が自ら地域を回って情報を収集し、自分たちの力で作製できるような活動であるため、児童一人ひとりの危機意識の向上や対応の方法についての専門的な知識の定着を図ることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	すべての小学校に、地域安全マップの作製ができるように、消耗品を配付しており、有効に活用されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	すべての小学校に、地域安全マップの作製ができるように、消耗品を配付しており、有効に活用されている。 見守り活動に対する関心が高まっている上に、安心して活動していただくために、令和元年度並みにすべての方に保険加入をしていただく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 34

【1.基本情報】

事業名	家庭・地域と連携した防災教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	27 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育をさらに推進し、防災に関する情報や知恵を共有し、校区の防災力を高めていく。	
事業の内容	8つの防災学習メニューの中から、学校や地域の実態に応じて各校が選択し、家庭や地域を巻き込みながら防災教育を実施する。	
事業の対象	何を	防災学習に必要な消耗品(模造紙、プロッキー、シール、付箋紙等)
	誰に (対象者・対象者数)	小学校(46校)、中学校(22校)
	どのくらい (具体的 数値で)	各校20,000円
平成30年度 (実施内容)	昨年度までにDIG訓練を市内68校すべての学校が実施した。地域の方を講師として、ハザードマップを作製したり、土嚢づくり体験を実施したり、地域の人材を活用した学習が進められた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		795	971	526
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	10	5	20
	消耗品費	785	966	506
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		795	971	526

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	947	1,130	685

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	947	1,130	685

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	児童生徒(人)	児童生徒(人)	児童生徒(人)
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	36	23

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	DIG訓練実施校		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	68	68
実績値	40	68	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	DIG訓練実施校		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	68	68
実績値	40	68	68

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市では、地域と共にある学校の基盤ができており、さらに、土曜授業により、保護者が学校の教育活動にこれまで以上に参加しやすい土壌もできつつある。そこで、学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育をさらに推進し、防災に関する情報や知恵を共有し、校区の防災力を高めていく必要がある。 学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育を推進していく上で、各活動内容の充実を図っていくためにも、市の予算措置を講じていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校と家庭・地域とが連携して行う防災教育を推進していく上で、各活動内容の充実を図っていくためにも、市の予算措置を講じていく必要がある。 地域の人材を有効に活用し、さらなる学習内容の工夫や活動の充実を図る。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各小中学校において、防災教育の内容を校区の実態に応じたものに吟味し、進めていくことができた。また、コミュニティースクール等を活用し、より地域や家庭との連携も密にしながら防災教育の推進を図る学校も見られ、校区全体の防災力の向上をさらに意識した活動になってきた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	土曜教育活動や外部講師を有効に活用し、どの学校においても、防災に対する最新の知識や情報を得るなり、家庭や地域と連携を図ったりすることができた。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	防災教育を充実を図るために、各学校で校区の人材を発掘したり、関係機関と連携を図ったりするなど、実態に応じた学習が実施されつつあるので、継続していくこととする。

事業評価シート

番号 2340060 35

【1.基本情報】

事業名	岐阜市立義務教育諸学校教科用図書採択検討委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市教育委員会の諮問に応じ、岐阜市教育委員会の附属機関として、教科用図書を採択するための調査研究、協議を行うことを目的とする。	
事業の内容	岐阜市立義務教育諸学校教科用図書採択検討委員会委員として、15名以内を委嘱する。8月の教育委員会定例会前までに3回程度の検討委員会を開催し、教育委員会定例会に採択案の提案を行う。	
事業の対象	何を	岐阜市立の義務教育諸学校で使用する教科書
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市教育委員会定例会
	どのくらい (具体的 数値で)	小中学生約30000人が使用する教科書採択案を示す。
平成30年度 (実施内容)	平成31年度に中学校の「特別の教科 道徳」で使用する教科書について、調査研究を基にして採択する教科書案を作成した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	317	10	317	10
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	9	2	9	2
計(A)	0	0	326	12	326	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	127	118
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報酬	0	110	101
	費用弁償	0	13	13
	会議費	0	4	4
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	127	118

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	453	444

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	453	444

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		岐阜市立小学校児童	岐阜市立中学校生徒
受益者数		20,416	10,155
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		22	44

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	検討委員会・調査研究員会の開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	5	5
実績値	0	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	採択された教科書発行者数	単位	者
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	1	1
実績値	0	1	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	小中学生が使用する教科書が子供たちにとってより良いものを採択できる 公平性・透明性を保つためにも市が行う
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	検討するに適切な人員で行っている。 法令により規定されており適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	小中学生が使用する教科書が子供たちにとってより良いものを採択できる
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教科書は、小中学校の児童生徒が等しく受益者となり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も必要な委員会である。

事業評価シート

番号 2340060 36

【1.基本情報】

事業名	教員用教科書支給事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	教師用の教科書と指導書は無償給与の対象とはならないため、教科書と指導書を各学校に備え付け、採択期間中使用できるようにする。				
事業の内容	学習指導要領の改訂にあわせた新採択教科書にともなう教師用教科書と教師用指導書の更新、ならびに増学級に対応した教師用教科書、指導書の支給をおこなう。				
事業の対象	何を	教師用教科書、教師用指導書			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校			
	どのくらい (具体的 数値で)	増級した学級数			
平成30年度 (実施内容)	前年度から増級した学校に対して、通常学級、特別支援学級、通級指導教室の別に応じ教師用教科書の支給をおこなった。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		20,172	343	8,230
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	小学校	764	294	8,180
	中学校	19,408	49	50
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		20,172	343	8,230

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	20,780	977	8,864

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	20,780	977	8,864

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	663	32	292

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教科書等購入経費	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22,346	1,339	10,278
実績値	20,172	343	8,230

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支給対象学校	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	69	68	68
実績値	69	68	68

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が担う必要がある。 市が設置する小中学校で使用するものであるため。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。 現行の実施方法以外は考えにくい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市立小中学校に適切に教師用教科書を配備することができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学級数の増加等に応じて、必要最低限の数量を支給している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今までどおり、学校における教科指導を行う上で必要な教師用教科書の配備であり、小中学校の設置者である市が実施していく。

事業評価シート

番号 2340060 37

【1.基本情報】

事業名	小学校 読書活動推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	政策2 未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	子どもの読書活動の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	児童が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文を文集として残すこと によって、読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。	
事業の内容	岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。	
事業の 対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に (対象者・対 象者数)	市内小学校の児童
	どのくらい (具体的 数値で)	読書感想文集は市内小学校に配付
平成30年度 (実施内容)	岐阜市読書感想文コンクールを実施し、上位40名(小中あわせて)の作品を読書感想文集として残した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		130	122	127
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		130	122	127

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	282	281	286

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	282	281	286

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小学校児童	小学校児童	小学校児童
受益者数	20,549	20,461	20,192
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	14	14

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	読書感想文集「とびら」		発行数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール		応募作品数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	7,890	8,233	6,746

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当者の尽力で、効率よく行うことができています。 岐阜市中央図書館との連携を強めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	優れた読書感想文を冊子にして広めることは、それを読む多くの児童の「読む」「書く」意欲と技能の向上につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全小学校から募集した作品を、31人の審査員で公平に審査している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 38

【1.基本情報】

事業名	岐阜市児童生徒科学作品展				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和41年度～	年度	根拠法令 関連計画※	理科教育振興法	

【2.事業概要】

事業の目的	市内の小・中学校および岐阜特別支援学校に在籍する児童・生徒の自然科学に対する関心を高め、理科教育の推進を図る。	
事業の内容	岐阜市児童生徒科学作品展を岐阜市科学館を会場として開催し、児童生徒の科学に対する取組を広く市民に周知する。また、入賞者や各学校に優秀作品集を配布し今後の理科教育の推進に寄与する。	
事業の対象	何を	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学校の児童生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回の開催および、「科学の窓」の市内学校への配布
平成30年度 (実施内容)	科学館において第53回児童生徒科学作品展の開催、11月に授賞式の開催、3月に「科学の窓」を発刊、配布した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		287	480	466
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	製本費等	192	320	306
	報償費	95	160	160
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		287	480	466

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	439	639	625

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	439	639	625

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内小中学生	市内小中学生	市内小中学生
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	21	21

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	科学作品取組児童生徒数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	2,221	2,024	1,499

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	科学作品展入場者数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,072	2,000	2,303

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 岐阜県児童生徒科学作品展へ出品する作品の審査も兼ねているため、岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	審査員の厳正な審査、小中学生の科学作品に取り組む意欲の向上につながっている事実から、効果が得られている。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	2000人以上の市民が見学に訪れた。また、約2000人の小中学生が科学作品に取り組んでおり、理科への興味・関心を高めることにつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内小・中学校および岐阜特別支援学校の児童生徒は、誰でも応募可能。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	県の科学作品展が行われ市内での審査が必要なこと、さらには理科教育の推進のために必要不可欠であることを考えると、今後も必要な事業である。

事業評価シート

番号 2340060 39

【1.基本情報】

事業名	岐阜市小学校連合音楽会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市小学校音楽教育研究会
実施期間	昭和10 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小学校学習指導要領 音楽	

【2.事業概要】

事業の目的	児童の豊かな情操を養う。岐阜市民会館という音響設備の整った会場に、小学校が一堂に会し、日頃培ってきた音楽表現を発表し合い、感動を共有することで、児童の音楽性を高め、豊かな心を育てることを目的としている。				
事業の内容	岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの児童輸送費のうち、バスの片道運賃の市内料金を超える分を補助する。また、講師を招き、今後の学習や指導に生かす。				
事業の対象	何を	音楽の学習活動の成果を発表し合う場			
	誰に (対象者・対象者数)	小学校の児童			
	どのくらい (具体的 数値で)	各校1回の発表の場を確保する			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの児童輸送費のうち、バスの片道運賃の市内料金を超える分を補助する。また、講師を招き、今後の学習や指導に生かす。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	625	621	529
直接事業費の主な内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
市民会館借上料	460	460	370
輸送費補助	142	138	136
ピアノ調律	23	23	23
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C	625	621	529

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	777	780	688

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	777	780	688

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	出場する小学校の児童数	出場する小学校の児童数	出場する小学校の児童数
受益者数	3,514	3,464	3,578
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	221	225	192

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	43	46	47
実績値	43	46	47

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	音楽会参加児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3,514	3,464	3,578
実績値	3,514	3,464	3,578

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	昭和10年から続けられてきた伝統ある行事であり、児童の豊かな情操を養うために必要。 岐阜市の小学校が参加する会であり、岐阜市で支援すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校規模による参加人数の差や、市民会館までの距離の差があるため、各校にバス代の補助があることですべての学校が参加できる。 岐阜市の小学校が参加する会であるため、岐阜市で支援すべき。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市民会館という音響設備の整った会場に一堂に会し、日頃の学習で培ってきた音楽表現を発表し合い、感動を共有する体験は効果が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	輸送費があることで学校や児童への負担が減り適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市として、児童の豊かな情操を養うために必要。

事業評価シート

番号 2340060 40

【1.基本情報】

事業名	小学校 スクールサポートスタッフ配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 学校における働き方改革に関する緊急対策	

【2.事業概要】

事業の目的	スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教職員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。	
事業の内容	・配布物の印刷、授業準備の補助、採点業務の補助、掲示物の作成等	
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校。
平成30年度 (実施内容)	市内小学校に対して、6名を配置する。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		28	6
計(A)	0	0	0	0	28	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃金			3,931
	通勤			312
	共済費			44
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	4,288

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	4,316

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			1,320
県支出金			2,620
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	3,940

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	376

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員
受益者数			150
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			2,504

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	業務支援を図るスクール・サポート・スタッフ	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			6
実績値			6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する教員数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			150
実績値			150

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教職員の働き方改革は、法令改正により喫緊の課題である。それぞれの学校課題を把握し、教職員の意識改革とタイムマネジメント能力の向上が求められる。そのために人的環境を整え、業務改善により一助が必要である。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	業務改善により、配置校の教職員の時間外労働が減少した。 多様な業務を行うスクール・サポート・スタッフを効果的に活用するためには、活用側の工夫も課題である。管理職に対する活用方法の工夫を紹介し、効果的な活用を推進し、教職員の業務改善につなげる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	スクール・サポート・スタッフの配置により各校の教職員の時間外勤務が、減少した。一週間当たりの時間外勤務は、前年度に対して一人あたり1.2時間減少した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、タイムレコーダによる勤務時間数、学校の特性や使命に応じた配置にしており、多忙感のある学校の業務改善に貢献している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	法令の改正により、教職員の働き方改革は強く求められる中、配置校の報告からは大きな成果が見られた。今後も各学校からも強い要望が出ており、教職員の勤務の適正化に対して、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 41

【1.基本情報】

事業名	スクールロイヤー事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある学校現場において、保護者や地域の方と信頼関係を築きつつ、子ども達を取り巻く問題の解決に当たるため、弁護士への相談等を通じて支援を受けることを目的とする。				
事業の内容	市内を5ブロックに区分し、1ブロックに1名の担当弁護士が域内の学校を対象に下記の1～3の業務を実施する。 1 研修:法務研修の実施 2 訪問:担当弁護士が学校を訪問し、助言と支援を提供 3 相談:学校からの電話・メール・直接面談で受けた質問に対する助言				
事業の対象	何を	スクールロイヤー			
	誰に (対象者・対象者数)	市立幼稚園・市立小中学校・市立特別支援学校・市立高等学校(計:72校(園))			
	どのくらい (具体的数値で)	スクールロイヤー5名			
平成30年度 (実施内容)	1 研修:管理職を対象にした法務研修を3回実施した(①11月13日・②11月30日・③1月24日) 2 訪問:担当弁護士が各担当校に2回ずつ定期訪問し、助言と支援を提供した。 3 相談:5ブロックで合計360件の相談があり、質問に対する助言をした。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	476	15

(2)物にかかるコスト

		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)				2,268
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	研修			810
	相談			1,458
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	2,268

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	2,744

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	2,744

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			市内の小・中学生
受益者数			30,347
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			90

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	スクールロイヤー	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			5
実績値			5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			250
実績値			360

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	いじめ、不登校、虐待など、子ども達を取り巻く問題が複雑・多様化し、問題の解決に法的な知識が必要とされる場面が増え、学校の教職員だけでは対応困難な事例が増えつつある。 子ども達の誰もが安心して笑顔で学校生活を送れるようにする。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	研修や相談を通して教職員が専門的な知識を身に付けることができる。 学校が主体となって問題解決できる力を養う。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	専門的な知見に基づき対応方法について助言していただくことができ、自信をもって対応することができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	教職員が自信と心の余裕をもって、子どもたち一人一人と丁寧に向き合い、子ども達の健全な成長を育むことができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	教職員が、法律の専門家である弁護士の助言を得て、いじめ、不登校、虐待など、複雑・多様化した子ども達を取り巻く問題に対応していくために必要である。

事業評価シート

番号 2340060 42

【1.基本情報】

事業名	法教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	「法教育の推進に関する協定」に基づき、法及び司法制度や、これらの基礎にある価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるために本事業を実施する。岐阜市と岐阜県弁護士会が緊密に連携し、市内小中学校等における法教育の実践及び普及を進めることにより、変化の激しい社会を生き抜くために必要な意欲と力の育成を目的とする。				
事業の内容	岐阜市立小学校において、毎年20校を上限に岐阜県弁護士会法教育委員会の弁護士による法教育に関する出前授業を実施する。				
事業の対象	何を	弁護士による法教育出前授業			
	誰に (対象者・対象者数)	市立小・中学校、特別支援学校、岐阜商業高等学校			
	どのくらい (具体的数値で)	毎年20校程度(30年度は10校)			
平成30年度 (実施内容)	市立小学校10校で出前授業を実施。2月に岐阜市教育委員会担当と岐阜県弁護士会担当、授業実践教員の代表で意見交換会を実施。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		-	-	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C				0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
			317

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
			317

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			出前授業実施児童
受益者数			853
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			372

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	弁護士出前授業実施校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			10
実績値			10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出前授業実施児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			800
実績値			853

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	予測不可能な未来社会において、自ら、他者と協調して課題解決に取り組める人財が求められており、本事業で求める児童生徒像は、それらに合致している。 全ての市立小・中学校、高等学校、特別支援学校で法教育に関する出前授業を実施するため、本事業は市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和元年度より、弁護士1名あたり5,000円の報償費が予算計上されている。事前の打合せ、当日の授業の準備等の負担、また児童生徒への教育効果を考えると費用対効果は大変大きい。 出前授業を受ける児童生徒にとって法的なものの考え方を身に付けるために、大変効果的であり、最善の方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	弁護士出前授業の内容についての理解度アンケート(H30)で、「理解できた」と回答した児童の割合は97%であった。期待した効果が得られており、将来的にも効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	「全ての市立小・中学校、高等学校、特別支援学校が、5年間に1度」という条件で出前授業を実施しており、受益者の公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	主権者教育の点からも、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 43

【1.基本情報】

事業名	清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	児童、生徒の「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育むため、岐阜県が世界に誇る自然、歴史、文化、産業等に関する施設・遺産を岐阜市内小・中学生等が体験を通して学ぶ。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜市立小・中学校等において、児童・生徒が県内の魅力ある施設・遺産で体験を通して「ふるさと岐阜」について学びを深めるためにバス賃借料、施設入館料等を岐阜市が負担する。 平成30年度から3年間で、市内全小・中学校で本事業を実施する。 	
事業の対象	何を	県内の魅力ある施設・遺産を体験・見学するための諸経費
	誰に (対象者・対象者数)	市立小・中学校の児童生徒(H30～R2までの3年間で全ての学校で実施)
	どのくらい (具体的数値で)	1学級あたり、125,000円を上限に関係費用を負担する
平成30年度 (実施内容)	市内の小・中学校19校47学級で実施。 主な行き先は、かかみがはら航空宇宙博物館、関ヶ原町歴史民俗資料館、杉原千畝記念館等。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	バス借上げ料			3,573
	入館料			200
	保険料			185
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	3,989

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	4,465

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			3,989
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	3,989

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	476

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			参加児童生徒数
受益者数			1,504
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			316

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			15
実績値			19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施学級数	単位	学級
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			45
実績値			47

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県内の自然、歴史、文化、産業等について体験を通して学ぶことは、「ふるさと岐阜」に誇りと愛着をもった、心豊かでたくましい子供を育む上で重要である。 岐阜県との委託業務契約を結んでおり、市内小・中学校における本事業を市が担うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用としては、県からの全額負担がある。市としての費用負担がない分、その効果は大きい。 通常の社会見学等では、保護者による負担等が大きいため、バス借上げ料、保険料等の県負担がある本事業は大変効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校では学べないことを、実際に体験や見学を通して学ぶことで、岐阜に対する誇りや愛着を強くした児童生徒見られ、その効果は大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての市立小・中学校において、3年間で1度、本事業を実施するという点で、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	児童生徒の郷土愛を育むために、全ての市内小中学校での事業実施が完了するまでの3年間については、本事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 - 045

【1.基本情報】

事業名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
総合計画政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	教職員が人権教育に対する正しい認識を深め、指導者としての資質を向上させる。社会教育、関係諸機関、地域諸団体との連携を密にし、地域ぐるみの人権教育の有機的な推進を図る。また、地域生徒の進路保障を積極的に推進する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> これまで特別対策の対象とされた地域の保護者との意見交換等を通して、連携を図る。 地域ぐるみの授業研究会を通して、人権教育の推進を図る。 研究会及び研修会に参加し、人権教育のあり方について研修を深める。 人権教育関係図書、資料等の収集を行う。 進路についての情報を提供し、協議する。 				
事業の対象	何を	地域ぐるみの人権教育を推進するための研究会及び研修会に係る経費 地域生徒の学習相談や進路相談、生活相談の推進			
	誰に (対象者・対象者数)	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒			
	どのくらい (具体的数値で)	研究会・研修会参加費、講演会講師謝金、図書費、消耗品費、会議費			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育の推進・地域の保護者等との懇談会や研修会・子ども会への支援・先進校視察や研究大会への参加 テスト前の強化学習会、教育相談や進路相談を随時実施 学校地域との合同研修会や意見交流会の開催 人権課題に関する図書購入 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	148	5	152	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	148	5	152	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	870	870	870
直接事業費の主な内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目 補助金	870	870	870
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C	870	870	870

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,018	1,022	1,029

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,018	1,022	1,029

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒	人権教育実践研究校の教職員、児童生徒
受益者数	2,248	2,168	2,100
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	453	471	490

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会 参加校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域ぐるみ学校人権教育推進委員会 参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	20	20	20

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、人権教育に対するニーズはさらに高まりを見せており、それに伴い本事業の必要性も高まっている。 人権教育実践研究校の設置者である岐阜市が、地域ぐるみで人権教育を推進していくために負担をする必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	全国の人権教育に関する研修会への参加、研究推進校への視察、人権課題に関する書籍の購入等、人権教育の推進に効果的に活用されている。 児童生徒、保護者及び市民にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	該当校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向上、地域住民の意識の高まりに有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市内の人権教育実践研究校に負担しており、成果刊行物等をもとに、その実践を市内の教職員が学ぶことができるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	人権教育のさらなる振興に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート

番号 2340060 46

【1.基本情報】

事業名	ブロック別学校人権教育研究会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和56年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	各ブロックの学校人権教育推進委員会を中心として、ブロック別に人権教育を推進し、その内容の充実を図る。そして、人間尊重の意識と態度を身に付けた児童生徒の育成に努める。	
事業の内容	①学校人権教育研究委員会で、岐阜市の学校人権教育推進のための基本方針を策定する。 ②各ブロックで研究主題を設定し、その研究主題にしたがって、推進校・協力校を中心に、意図的・計画的な実践研究を進め、人権教育の充実を図る。 ③推進校・協力校は、その成果をブロック内に公表する。	
事業の対象	何を	ブロック別学校人権教育の推進にかかる費用
	誰に (対象者・対象者数)	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	各ブロック推進校1校、協力校2校(5ブロック15校)に、報償費(100,000円)、事業用品費(450,000円)、印刷製本費(600,000円)、役務費(10,000円)
平成30年度 (実施内容)	各ブロックごとに11月に実施した「ブロック別学校人権教育研究会」に向けて、教材研究、実践交流等を行い、成果を研究会の場で公開した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		860	580	672
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	80	80	90
	事業用品費	453	325	392
	印刷製本費	319	167	176
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		860	580	672

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,316	1,056	1,148

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	202	202	207
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	202	202	207

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,114	854	941

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校11校の教職員	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員	今年度ブロック別人権教育研究会推進校5校、協力校10校の教職員
受益者数	375	524	574
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	2,971	1,629	1,639

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	関係会議(実務者会・研究委員会・推進の日・夏季研・研究会)	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ブロック別学校人権教育研究会参加校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	72	71	71
実績値	72	71	71

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成28年12月、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行以来、人権教育に対するニーズはさらに高まりを見せており、それに関わる本事業の必要性は高い。 設置者である岐阜市が、人権教育教育を推進していくために事業を市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ブロック別人権教育研究会に向けて、成果刊行物の印刷、人権課題に関する書籍の購入、研修会の講師の報償費等、人権教育の推進に効果的に活用されている。 推進校、協力校に限らず、市内小中学校、特別支援学校の教職員にとって利益があり、最善の方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	推進校、協力校の児童生徒の人権意識の向上、また教職員の人権感覚の向上に有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	今年度のブロック別人権教育研究会推進校、協力校の15校に公平に負担しており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	人権教育のさらなる振興に向け、今後も継続していくことが期待される事業であり、その負担についても継続の必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 47

【1.基本情報】

事業名	人権教育啓発資料				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	校区にこれまで特別対策の対象とされた地域のある学校の人権教育の実践をまとめた成果刊行誌を、市内各小・中学校に配付し、各学校の人権教育推進の参考資料とする。	
事業の内容	人権教育実践研究校の人権教育の基本方針、指導計画、実践事例、成果と課題など、学校教育全体を通じた人権教育の推進について各一冊の成果刊行誌としてまとめ、印刷業者に製本を依頼する。	
事業の対象	何を	人権教育に取り組んだ成果物を作成するための印刷製本費
	誰に (対象者・対象者数)	人権教育実践研究校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	各校に印刷製本費として、155,000円
平成30年度 (実施内容)	成果刊行誌の刊行	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		243	283	227
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	243	283	227
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		243	283	227

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	304	346	290

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	304	346	290

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員	市内小中学校、特別支援学校教職員
受益者数	2,547	2,536	2,542
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	119	137	114

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人権啓発資料 作成校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	作成資料 配付校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	72	71	71
実績値	72	71	71

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	人権教育に関する研究実践校の実践を収録した冊子を刊行することは、市内各園、学校に人権教育の広がりを求める上で必要である。 岐阜市の人権教育についての啓発資料であるため、岐阜市が作成、刊行することは適切であり、必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	人権教育実践研究校の尽力で、効率よく行うことができている。 人権教育実践研究校の実践をもとに業者に印刷製本を依頼しているため、最も効率的な方法と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人権教育に関する優れた実践を広めることは、それを目にした多くの教職員の「指導力」の向上につながるため、大いに効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	人権教育実践研究校の成果刊行物として、市内各校に2冊ずつ配付され、活用されているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	人権教育のさらなる振興に向けて、今後も継続していくことが期待される事業であり、その印刷製本費の負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート

番号 2340060 48

【1.基本情報】

事業名	実践編指導資料「人権教育に関する研究」				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和50 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	本指導資料は、人権教育の理解と推進を目的としている。ブロック別学校人権教育推進校・協力校の実践を市内の教職員に広げることは、さらなる人権教育の推進に不可欠である。資料作成委員が、人権教育の指導資料を作成し、その活用を求めることで、教師の人権感覚を高め、さらなる人権教育の推進の一助とする。	
事業の内容	人権教育指導資料作成委員会を組織し、委員会で原稿を作成・編集する。編集した指導資料は、岐阜市のホームページ(学校指導課「特色ある取組」)にて公開する。指導資料のテーマは、人権教育の動向をもとに、毎年決定する。(H30年度は「13の人権課題」)	
事業の対象	何を	人権教育に係る実践資料
	誰に (対象者・対象者数)	市内小・中学校、岐阜特別支援学校の全教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	資料作成に係る消耗品費として、30,000円
平成30年度 (実施内容)	平成30年度は、資料作成委員の尽力により、人権教育に関わる5つの実践をホームページ上に掲載することができた。過去数年間で、岐阜市が定める13の人権課題全ての実践例を網羅している。これらの実践例を参考にしながら、各校で実践が行われている。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		5	5	16
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品費	5	5	16
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		5	5	16

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	66	68	79

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	2	2	7
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2	2	7

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	64	66	72

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市立小中学校教職員	市立小中学校教職員	市立小中学校教職員
受益者数	2,436	2,425	2,437
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	26	27	30

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	資料作成委員数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ホームページに掲載した実践例数	単位	実践
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	18	5	5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	年度ごとに、市内の学校で行われた人権教育に関する実践を資料としてまとめ、ホームページ上で公表することは、市内各園、学校に人権教育の広がりを求める上で必要である。 岐阜市の人権教育についての具体的な実践資料(指導案等)であるため、岐阜市が資料を作成し、掲載することは適切であり、必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	データ処理等の消耗品、資料作成に必要な書籍等のみの費用であり、人権教育に関する優れた実践の広がりを考えると費用対効果は大きい。 資料編集委員に各ブロックで行われた具体的な実践の収集を依頼しているため、最も効率的な方法と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人権教育に関する優れた実践を集め、広めることは、それを目にした多くの教職員の「指導力」の向上につながるため、大いに効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	該当年度の実践を、全ての教職員が参考にできるように、岐阜市のホームページに掲載することで、活用されているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	人権教育のさらなる振興に向けて、今後も継続していくことが必要な事業であり、消耗品等の費用負担についても継続の必要性がある。

事業評価シート

番号 2340060 49

【1.基本情報】

事業名	人権教育担当主事設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	一人ひとりを尊重するまちづくり		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 岐阜市人権教育担当主事の設置及び勤務条件に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	同和問題の解決は本市の責務であるという認識に立ち、同和問題に関する偏見・差別を解消するための取組を推進する必要がある。校区にこれまで特別対策の対象とされた地域のある小・中学校における人権教育を支援し、人権教育の一層の充実を図る。	
事業の内容	校区にこれまで特別対策の対象とされた地域のある学校(人権教育実践研究校)の加配教員を「人権教育担当主事」に委嘱し、主事報酬を支払う。	
事業の対象	何を	人権教育実践研究校の人権教育を支援し、その他の学校の人権教育にも指導、助言を行う。
	誰に (対象者・対象者数)	人権教育実践研究校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	委嘱された人権教育担当主事に主事報酬として、一人あたり年額66,100円
平成30年度 (実施内容)	各校において人権教育を積極的に推進するだけでなく、市内小中学校における研修会、岐阜市主催の研修会等で、具体的な実践を中心に講師として指導・助言を行った。そうした取組が、岐阜市全体の人権教育の推進につながっている。(1名中途退職者があり、日割により計算)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	91	3	95	3	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	3	95	3	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		462,000	462,000	429,016
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	462,000	462,000	429,016
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		462,000	462,000	429,016

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	462,091	462,095	429,111

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	462,091	462,095	429,111

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	人権教育実践研究校の教職員	人権教育実践研究校の教職員	人権教育実践研究校の教職員
受益者数	138	134	128
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,348,487	3,448,471	3,352,430

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人権教育担当主事人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	人権教育担当主事勤務時間(平均)	単位	時間
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	60	60	60
実績値	73	71	61(1名中途退職除く)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域に対する差別や偏見の解消、及び地域に暮らす児童生徒の自立支援において、リーダー的立場で人権教育を進める人権教育担当主事の役割は大変重要である。 地域ぐるみの人権教育を推進する上で、これまで特別対策の対象とされた地域のある学校の教職員を人権教育担当主事として市が任命し、報酬を支払うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用としては、勤務時間外の勤務についての報酬のみであり、その費用対効果は大きい。 人権教育担当主事は、地域の実情を理解している研究実践校の教職員に任命することが望ましく、実践の広がりを考えても最も効果的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人権教育実践研究校において人権教育を積極的に推進し、差別や偏見の解消に尽力したことで、児童生徒の人権感覚は高まっている。また、人権教育に関する研修会等で、具体的な実践を中心に講師として指導・助言を行ったことで、岐阜市全体の人権教育の推進につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	人権教育実践研究校に配属された加配教職員を「人権教育担当主事」に任命しており、他校への実践の広がりも期待できるため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市の人権教育を推進していく上で、今後も継続していくことが期待される事業であり、その必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 50

【1.基本情報】

事業名	特別支援教育推進事業～特別支援教育介助員～				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市教育委員会	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	特別支援学級に特別支援教育介助員を配置し、様々な様相のある児童生徒に対して個別的に支援を行うことにより、落ち着いた学校生活と確かな学力及び生活力の定着を図る。	
事業の内容	児童生徒の状態等、必要度に合わせて特別支援教育介助員を配置する。	
事業の対象	何を	特別支援教育介助員
	誰に (対象者・対象者数)	特に配慮が必要な児童生徒が在籍する特別支援学級
	どのくらい (具体的 数値で)	小中学校の特別支援学級で、特に配慮が必要な児童生徒が在籍する学級数分
平成30年度 (実施内容)	特別支援教育介助員を、市内の小中学校に29名、中学校に10名配置した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	15	317	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	15	317	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		39,218	41,410	43,622
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃金	38,824	41,044	43,202
	共済費	394	366	420
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		39,218	41,410	43,622

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	39,522	41,727	44,098

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	39,522	41,727	44,098

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特に配慮が必要な児童生徒が在籍する特別支援学級		
受益者数	483	541	623
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	82	77	71

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雇用人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	37	37	39
実績値	37	37	39

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する児童生徒数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	37	37	39
実績値	37	37	39

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援教育への理解の高まりや専門的な知見の向上により、特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加している。(H30:622人→R1:680人) また、保護者や本人の願いにより障がい重度であっても地域の小中学校への就学を希望するケースもあり、特別な配慮を必要とする児童生徒も多い。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市内の小中学校29校、中学校10校に配置している。教員免許等の資格を有する者や、支援の経験を有する者などが個に応じた専門的な支援を行っている。 採用や配置にあたり、専門性や学校の状況の把握が必要なことから、教育委員会が事業を推進する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	重度の障がいのある子どもへの介助や支援、在籍者数の急増した学級への支援について効果が表れており、さらに増員を希望する学校も多い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	必要度の高い学校から配置しており、配置校は毎年見直しを行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	特別支援学級に在籍する児童生徒数は今後も増える見込みがあり、また障がいの状態も多様化している。複数の学校から、新規配置や増員の要望が出ており、今後もニーズに対応するため、継続拡大する必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 51

【1.基本情報】

事業名	岐阜市教育支援委員会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	H14.5.27 文部科学省291通知 岐阜市教育支援委員会規則	

【2.事業概要】

事業の目的	新就学児童、小学校及び中学校に在籍する教育上特別な配慮や指導を必要とする児童生徒の教育相談を実施し、望ましい就学先について審議及び判定を行う。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 年間定例会を8回実施する。 新就学児童に対する夏の就学相談会を3日間、個別の就学相談会を8日間実施する。 				
事業の対象	何を	特別な支援の提供を希望する児童生徒の判定を行う			
	誰に (対象者・対象者数)	特別な支援の提供を希望する児童生徒(新就学児350名 在籍児童生徒230名程度)			
	どのくらい (具体的 数値で)	各学校の訪問、保護者との懇談、相談会の実施等による各委員の活動回数年間20～30日程度			
平成30年度 (実施内容)	相談件数は580件程度。保護者に寄り添い適切な判定を行うため、委員は学校へ繰り返し訪問したり、定例会では慎重に審議を行っている。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,132	1,103	1,323
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報酬	478	449	417
	旅費	489	488	596
	消耗品費	145	112	310
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,132	1,103	1,323

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,436	1,420	1,640

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,436	1,420	1,640

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	46	46	54

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	19	19	19
実績値	19	19	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	500	500	550
実績値	579	574	585

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援の提供を希望する保護者からの申し出によるものであり、必要不可欠な審議会である。 極めて重要な個人情報を取り扱うため、岐阜市教育委員会が独自で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委員30名が多くの日数をこの業務に費やしている。 極めて重要な個人情報を取り扱うため、岐阜市教育委員会で適切に管理する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成30年度は580件を超える相談があったが、全ての児童生徒について慎重に審議をし、判定を出すことができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての小中学校に委員を派遣している。また新就学児童には、市内周辺部も含め広報ぎふや郵送にて相談会等の案内を送付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	特別支援教育のニーズは高まる一方であり、今後も重要な審議会となるため、継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 52

【1.基本情報】

事業名	ふれあい教育展負担金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜地区特別支援教育研究会
実施期間	昭和34 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害者基本法・第4次障害者基本計画 他	

【2.事業概要】

事業の目的	障がいのある児童生徒の日々の学習や生活の中でのがんばりや、伸び行く姿を、作品展示やアトラクション発表等を通して互いに認め合うとともに、障がい児童教育に対する多くの人々の理解を深める。				
事業の内容	岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援教育研究会代表者と岐阜地区市郡町教育委員会担当者による運営委員会にて、スケジュールや担当、内容等を決定し、特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒の作品展示やアトラクション発表を、メディアコスモスにて行う。				
事業の対象	何を	負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	・岐阜地区6市1郡1町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、北方町)の特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒 ・児童生徒の保護者、学校職員、一般市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	小学校@1,500×44校、中学校@1,500×22校			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市の小学校・中学校の特別支援学級に通う児童生徒の健全育成と一般市民への啓発として、特別教育の充実強化を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		104	102	99
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	小学校負担金	2	2	2
	中学校負担金	2	2	2
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		104	102	99

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	256	261	258

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	256	261	258

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会	岐阜地区特別支援教育研究会
受益者数	724	811	960
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	353	321	268

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金学	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	104	102	99
実績値	104	102	99

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	負担金学	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	104	102	99
実績値	104	102	99

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味でも実施は必要である。 活動を実施していく上で、必要となってくる費用については、岐阜地区の市町が負担することになっており、公教育の観点からも市が負担していくことが望ましい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	自分たちの取り組みを発表するとともに、他市町の取り組みを理解する機会ともなるため、特別支援学級で学ぶ生徒た教職員にとって大きな意味がある。 多くの市町が一堂に会して実施する現在の方法が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	自分たちの発表が認められることで、生徒の自信にもつながり、また見に来ている保護者や一般市民の方からも、開催に対して好評を得ている。このような活動を積み重ねていくことで、特別支援教育への理解は高まっていくと思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	負担金の活用は、特別支援学級の生徒に限られるが、特別支援学級に通う生徒の活動を広く理解してもらい、特別支援教育への理解を深めていく意味では、広く社会全体への利益となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	参加する児童生徒が自信をもち、日常生活や学習への意欲が高まるとともに、一般市民への啓発となり、特別支援教育の推進、共生社会の形成へとつながることからも、今後も同規模で実施していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 55

【1.基本情報】

事業名	小学校コンピュータ設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータを各小学校のパソコン室に41台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。	
事業の内容	パソコン室の教室環境を整備していくための小学校のパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。	
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校の児童
	どのくらい (具体的 数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ の教育用ソフトウェアの整備
平成30年度 (実施内容)	来年度の入替えのため、機器の状況を確認した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	1,268	40	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		63,176	57,438	44,694
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	63,176	57,438	44,694
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		63,176	57,438	44,694

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	64,392	58,706	45,170

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	64,392	58,706	45,170

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童
受益者数	20,549	20,461	20,192
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,134	2,869	2,237

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,886	1,886	1,886
実績値	1,886	1,886	1,886

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,641	1,633	1,637
実績値	1,641	1,633	1,637

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各学校によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 56

【1.基本情報】

事業名	小学校校内LAN用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、 文部科学省「ミレニアムプロジェクト」『教育の情報』	

【2.事業概要】

事業の目的	校内LANに接続できる端末コンピュータを整備し、普通教室における全ての教科の授業でインターネットやデジタルコンテンツを活用した授業を可能にしていく。	
事業の内容	岐阜市立小学校に対して、校内LANに関わる教室環境(端末コンピュータ、周辺機器、ソフトウェア等)を整備していく。	
事業の対象	何を	端末コンピュータ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校の児童
	どのくらい (具体的 数値で)	各普通教室に1台
平成30年度 (実施内容)	継続してリースによって機器を整備している。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	1,268	40	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		73,834	81,259	81,259
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	73,834	81,259	81,259
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		73,834	81,259	81,259

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	75,050	82,527	81,735

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	75,050	82,527	81,735

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童	岐阜市立の小学校46校の児童
受益者数	20,549	2,461	20,192
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,652	33,534	4,048

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,455	1,455	1,455
実績値	1,455	1,455	1,455

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,641	1,633	1,637
実績値	1,641	1,633	1,637

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 57

【1.基本情報】

事業名	小学校 校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	市内各小学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容	パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	46校
平成30年度 (実施内容)	本年度一部入れ替えのため、機器の状況を確認した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		51,458	61,845	65,558
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	51,458	61,845	65,558
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		51,458	61,845	65,558

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	51,914	62,321	66,034

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	51,914	62,321	66,034

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員	岐阜市立小学校の教職員
受益者数	1,641	1,633	1,637
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	31,636	38,163	40,338

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,339	1,339	1,339
実績値	1,339	1,339	1,339

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20,549	20,461	20,192
実績値	20,549	20,461	20,192

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 58

【1.基本情報】

事業名	ICT教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 「教育振興基本計画」「教育の情報化ビジョン」	

【2.事業概要】

事業の目的	タブレットPCを整備し、既設の電子黒板と組み合わせて、ICT機器を活用した協働学習・個別学習を充実させ、より「できる・わかる授業」の展開を可能にしていく。	
事業の内容	岐阜市立小・中・特別支援学校に対して、タブレットPC、アクセスポイントを整備する。	
事業の対象	何を	端末コンピュータ
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の小学校46校、中学校22校、岐阜特別支援学校の児童生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	小学校40台(大規模9校は60台)、中学校80台(大規模校4校は100台)、特別支援学校160台
平成30年度 (実施内容)	継続してリースによって機器を整備している。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		159,784	154,101	150,727
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料	131,477	148,269	143,319
	委託料		5,832	7,346
	備品購入費	28,307		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		159,784	154,101	150,727

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	159,936	154,260	150,886

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	159,936	154,260	150,886

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒	岐阜市立小・中・特別支援学校の児童生徒
受益者数	31,569	31,103	30,565
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,066	4,960	4,937

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入タブレット台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,100	4,100	4,100
実績値	4,100	4,100	4,100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,254	2,240	2,542
実績値	2,254	2,240	2,542

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上、子どもたちの学習意欲の向上が図られている。またPepperなど新しい機器にも対応できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で調達、導入、資産管理がされているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行くとともに、ICTサポーターの業務内容を授業サポートを主とした内容へと見直しを進める。

事業評価シート

番号 2340060 59

【1.基本情報】

事業名	プログラミング教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について」	

【2.事業概要】

事業の目的	プログラミング教育を通して、児童・生徒の論理的思考、創造性、問題解決力の育成、ITリテラシー向上をねらう。・プログラミング教育の必修化にむけ先進的な取り組みをトライアルで実施することで、令和2年度の次期学習指導要領に備える。	
事業の内容	令和2年度から小学校で必修となるプログラミング教育の実施に向け、平成29年度から岐阜市でも先行して小・中学校でプログラミング教育を行う。ソフトバンクグループ株式会社が実施する『Pepper社会貢献プログラム「スクールチャレンジ」』に応募し、Pepper、パソコン、Wifi等を無償で借用し、プログラミング教育に活かす。また、Pepperを使ったPepperコンテストを実施する。	
事業の対象	何を	プログラミング教育における機器の使用とその指導方法
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小中学校
	どのくらい (具体的数値で)	68校
平成30年度 (実施内容)	Pepper社会貢献プログラムに参加した39校は、授業を実施した。また、Pepperプログラミングコンテストを行い、全国大会に参加した。Pepperが導入されていない学校では、別のソフトウェアで取り組んだ。ワークショップなどを行い、広く子どもたちにプログラミングを体験する場を提供した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		317	10	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	317	10	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費		64	86
	消耗品費		60	48
	使用料賃借料		43	8,833
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	601	8,967

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	918	9,601

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	918	9,601

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		岐阜市立小中学校の児童生徒	岐阜市立小中学校の児童生徒
受益者数		30,967	30,347
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		30	316

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市内中学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		69	69
実績値		69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	コンテスト出場校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		39	69
実績値		39	77

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報化社会の進展により、情報活用能力の向上は大きな課題である。プログラミング教育は必修化されるため、対応が必ず必要となる。 民間が主体となることは無い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ソフトバンクと提携しているため、費用が抑えられている。 指導に関わることのため民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全小・中学校からコンテストに参加することができた。参加する部門も多岐に渡り、児童生徒のプログラミング的思考力の向上につながっていると思われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての小・中学校に負担無く導入されているため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	学習指導要領の改訂、各校の実態に合わせた授業計画の作成や部活動での活用を進める。

事業評価シート

番号 2340060 61

【1.基本情報】

事業名	小学校 外国籍児童等対応指導員派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該児童の日本での適応指導にあたり、当該児童の教育の充実を図る。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象とする児童の情緒解放、悩み相談(心のケア) 日本語指導 担任の補助 保護者への連絡 翻訳 通訳等 	
事業の対象	何を	外国籍児童等対応指導員の派遣
	誰に (対象者・対象者数)	日本語指導及び適応指導を必要とする児童
	どのくらい (具体的数値で)	月1～3回程度。ただし、指導が必要な児童が非常に多い学校には週1～2回派遣する。
平成30年度 (実施内容)	中国語指導員1名、タガログ語指導員4名、スペイン語指導員1名、ポルトガル語指導員1名を、日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童の所属する学校へ派遣し、当該児童生徒の日本での適応指導にあたり、当該児童の教育の充実を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		6,183	6,797	5,704
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	6,135	6,749	5,656
	保険料	48	48	48
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		6,183	6,797	5,704

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,639	7,273	6,180

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,639	7,273	6,180

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない岐阜市立小学校の児童		
受益者数	135	119	113
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	49,178	61,113	54,686

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	外国籍指導員の派遣人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	毎年3月1日現在の要指導児童数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	144	130	130
実績値	141	105	135

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市立小学校に在籍する外国籍の児童や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない児童は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も劇的に増加している。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	平成30年度は、7名の指導員を8月を除く5月から3月までの10ヶ月間、のべ46小学校に総計2,828時間派遣し、各小学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる児童の実態や各小学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成30年度は日本語指導を必要とする児童は22人増加しているが、外国からの編入児童数が26人いたため、トータルで見ると、日本語指導を必要とする児童の数は、少しではあるが少なくなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立小学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする児童が多い小学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍児童やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。

事業評価シート

番号 2340060 62

【1.基本情報】

事業名	生徒指導サポーター				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	いじめ問題への緊急提言 (政府:教育再生会議)	

【2.事業概要】

事業の目的	児童生徒の問題行動への対応や立ち直りのために、児童生徒及び保護者への具体的援助を学校内外で行うための人材を派遣する。また、増加している市民からの相談や緊急時対応に当たり、生徒指導の充実を図る。	
事業の内容	問題行動を起こす児童生徒や保護者への指導及び支援や校内を徘徊する児童生徒への別室指導等個別的指導、いじめた児童生徒への指導及び支援やいじめられた児童生徒への支援などいじめや問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時の対応をする。市民からのいじめや問題行動等の相談の対応をする。	
事業の対象	何を	生徒指導サポーター
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学生及び保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	嘱託サポーター1名、臨時雇用サポーター25名
平成30年度 (実施内容)	生徒指導サポーターを問題行動を起こす児童生徒等の対応に苦慮している幼稚園、小・中学校に派遣し、児童生徒への指導・支援を行った。いじめや問題行動等についての市民からの相談の対応を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	730	24	761	24	761	24
嘱託職員	612	60	618	60	618	60
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,342	84	1,379	84	1,379	84

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		12,659	12,659	12,659
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	嘱託サポーター	2,759	2,759	2,759
	臨時雇用サポーター	9,900	9,900	9,900
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		12,659	12,659	12,659

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,001	14,038	14,038

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,001	14,038	14,038

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内の小・中学生	市内の小・中学生	市内の小・中学生
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	447	453	463

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	サポート時間	単位	時間
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,400	5,400	5,400
実績値	2,027	3,704	2,739

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	サポート時間	単位	時間
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,400	5,400	5,400
実績値	2,027	3,704	2,739

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	発達障がい(疑いを含む)が原因と思われる離席や授業妨害が増加傾向にある。 誰もが安心して授業等に取り組める環境を整える必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	個別の学習支援を行うことで、学力の向上につながる。 勤務経験や資格などを活かし、人間関係の構築に努めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	個別の支援を継続することで、離席や授業妨害が減少し、落ち着いて活動に取り組む姿が増えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学習機会の均等を図る必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	生徒のニーズに合った教育を提供していく。

事業評価シート

番号 2340060 - 63

【1.基本情報】

事業名	土曜日の教育活動推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	27年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	様々な分野におけるプロや大学や高校の指導者が土曜日に授業を行い、中学生の隠れた才能を伸ばすきっかけとする。	
事業の内容	土曜日の午前中に行う年間10回の「土曜日の才能開花教育」にプロ、大学等の指導者を派遣する。	
事業の対象	何を	プロ、大学等の指導者による授業
	誰に (対象者・対象者数)	市内全中学校から希望者1名～2名×22校
	どのくらい (具体的 数値で)	土曜日の午前中(3時間)×10回
平成30年度 (実施内容)	年間10回の授業を実施し、のべ365人の生徒が参加した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	800	662	660
	消耗品費	32	450	99
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		832	1,112	759

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,288	1,588	1,235

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,288	1,588	1,235

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	授業参加者	授業参加者	授業参加者
受益者数	367	405	365
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,510	3,920	3,382

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	授業実施回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	400	400	400
実績値	367	405	365

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	申込者数がのべ676人(平成30年度)もある。 市内中学生を市で育てたい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	授業参加者の満足度は高く効果は大きい。 活動の規模的なものを踏まえても、市単独での実施がよい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	授業参加者の97パーセントの生徒が、事後のアンケートに「もっと学びたい」と答えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全中学校の生徒が希望可能であることや、受益者負担もないことが公平性を高めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	中学生の才能を伸ばすきっかけとなる場の提供を続けていきたい。

事業評価シート

番号 2340060 64

【1.基本情報】

事業名	小中一貫教育推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	中学校区の実情に合わせて設定された、めざす子どもの姿(9年間を貫く指導目標)の具現				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> めざす子どもの姿を明確にし、全教職員の共通理解を図る。 9年間を見通した体系的なカリキュラムの開発と指導の重点化を図る。 推進内容、指導方法の共通理解と実践に取り組む。 各学年の指導の重点や役割分担を明確にする。 実践の成果と課題を明らかにする。 				
事業の対象	何を	各校区の小中一貫教育推進に必要な経費			
	誰に (対象者・対象者数)	各小中学校			
	どのくらい (具体的数値で)	消耗品費として各校に4万円			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 授業交流や研究会への参加、合同の主任会開催などを通じた小中学校の教職員の連携強化 教育週間や参観授業の相互公開 家庭や地域との協働による学校行事の開催 等 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,685	2,685	2,759
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品費	2,448	2,568	2,481
	印刷製本費	237	283	278
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,685	2,685	2,759

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,837	2,844	2,918

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,837	2,844	2,918

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	91	92	96

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	小中一貫教育推進事業担当者研修会	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市小中一貫教育推進事業実践資料集	単位	冊
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	小中一貫教育は、学校に求められている今日的な課題としての中1ギャップの軽減、学力の向上などに大きな効果があると実証されている。 学校の運営にかかわることであるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業を推進することで、まず学校現場の職員の意識を変革できる点に、大きな値打ちがある。具体的には、9年間を見通したカリキュラムの作成など、児童・生徒に付けたい力を明確にして取り組んでいる。 コミュニティ・スクールの制度を生かした小中一貫教育をさらに推し進めるために、地域の方とのさらなる連携は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	一校単位の予算が少ないため、大きな事業推進にはつながらないが、小中が連携した具体的な活動を積み上げることが徐々にできている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全中学校区の小中一貫教育推進の実践を記録した実践集を発行し、各校の素晴らしい取組を広めている。今年度は冊子にすることはできないが、実践をまとめて、各校に配付する方向である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	小中一貫調査研究事業で得た知見を活かし、「中1ギャップ」の軽減のために、地域の実態に合わせて小中一貫教育を推進する。

事業評価シート

番号 2340060 65

【1.基本情報】

事業名	中学校理科授業魅力アップ事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	中学校学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	中学校の理科授業における観察、実験を充実させることで、生徒に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりする。				
事業の内容	生徒に自然や科学のすばらしさを実感させたり、科学への興味・関心を高めたりするための備品や実験のための消耗品を充実させる。				
事業の対象	何を	理科授業の工夫・改善を図るための実践			
	誰に (対象者・対象者数)	中学校教諭			
	どのくらい (具体的 数値で)	市内全中学校 22校			
平成30年度 (実施内容)	市内全中学校に理科実験消耗品の購入補助をし、理科の観察、実験の充実を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	備品購入費等	889	969	809
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		901	1,100	809

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,053	1,259	968

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,053	1,259	968

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員	中学校生徒・教職員
受益者数	10,795	10,793	10,995
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	98	117	88

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理科の授業改善を行った学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	改善した授業を受けられた生徒数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10,800	10,600	10,900
実績値	10,776	10,506	10,995

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	理数教育の充実が求められている今日、その実現をめざした理科授業の充実を図る貴重な事業になっている。 理科にかかわる消耗品は毎年必要になる。学校予算だけでは負担しきれず、教職員が自己負担していることも少なくない。市立の中学校の理科教育の充実を図るためには、管理している市が負担すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	理科にかかわる消耗品を学校職員が自己負担せず購入し、有効な指導を行うことができる。 学校教育に直接かかわる指導であるため、民間等が主体になることはない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての中学校が必要に応じて備品や消耗品を購入することができ、子どもの実態に合わせた指導の工夫・改善につながった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての中学校で消耗品を購入することができ、公平性が高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	薬品や実験器具の準備にかかわる費用は、副教材として保護者が負担するものではなく、学校が購入すべきものである。その一助となる本事業は、理科教育の推進のために必要不可欠である。

事業評価シート

番号 2340060 66

【1.基本情報】

事業名	「4技能のバランスを重視した英語教育」研究推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	グローバル社会において自己実現を図り、社会に貢献できる資質や能力を育成するために、その基盤となる4技能のバランスのとれた英語によるコミュニケーション能力を効果的に伸ばす指導法を明らかにするとともに、市内の各小中学校においてそれが実践されるようにする。	
事業の内容	岐阜市と教育関係の一大シンクタンクであるベネッセ教育研究所とで締結した教育に関わる包括的な協定に基づき、ベネッセの研究者から市の英語教育施策に対する助言を受けたり、ベネッセグループがもつ英会話学校の指導法や評価テストを活用したりしながら、岐阜中央中学校を中心として新しい英語教育の方法を実践し、その効果を検証する。	
事業の対象	何を	ベネッセの知見を生かした英語教育
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜中央中学校を中心とした岐阜市の小中学校の児童生徒、教員
	どのくらい (具体的数値で)	中学校1校での英語授業を年間4回、小学校2校での英会話授業を各1回、小学校英語教員に対する研修を1回、市内の有志中学生への英語授業1回、研究員3名の岐阜市への訪問指導3回
平成30年度 (実施内容)	ベネッセ教育総合研究所の研究員による岐阜市の英語教育施策に対するアドバイザー、岐阜中央中学校2年生への英会話授業及び英語能力評価テスト(GTEC)の実施、岐阜小学校・明郷小学校6年生への英会話授業の実施、岐阜市立小学校の英語教育担当教員への研修の実施、土曜日の才能開花教育における講師	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,156	5,622	5,392
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	アドバイザー	236	142	142
	研修企画運営	2,025	2,155	2,106
	評価テスト	895	3,325	3,144
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,156	5,622	5,392

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,764	6,256	6,026

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,764	6,256	6,026

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市小中学校全児童生徒	岐阜市小中学校全児童生徒	岐阜市小中学校全児童生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	120	202	199

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研究校(中学校)における英会話学校講師による英語授業実施回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研究校(中学校)におけるGTEC(4技能)平均スコア	単位	点
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	306.6(全国平均)	306.6(全国平均)	236.5(全国平均)
実績値	290.0	369.9	311.6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	<p>新学習指導要領の全面実施を小学校は2年度に、中学校は3年後に控え、4技能の力をバランスよく育成する英語教育の必要性は高い。</p> <p>国に先駆けて小学校第1学年から教科として英語教育を実施している本市独自の方針のもと、市が主体となって事業を進める必要がある。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>本事業の研究校である岐阜中央中学校では、平成30年度の第3学年において、CEFR A1レベル相当以上の力を有すると判断できる生徒の割合が64.8%となり、市全体の61.3%を上回っている。</p> <p>民間企業の先進的知見を活かして、本市の英語教育の改善を図る本事業の手法が最善である。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>研究校において、生徒の英語の力に大きな伸びが見られた。また、研修を受けた全教員が自己の指導改善につなげようという意識をもった。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	<p>本事業の研究校は市の中心部にあり規模も中程度であるため、事業の成果を検証する学校として適している。教員については市内全学校を対象として事業を実施している。また、受益者に負担を強いていることはない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	<p>研究校で得られた成果を、市内全小中学校に効果的に波及させる方途を見出すことができたため、本事業は終了する。</p>

事業評価シート

番号 2340060 67

【1.基本情報】

事業名	立志のつどい支援事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、学校基本法、学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	学校におけるキャリア教育の理解を深め、充実を図る。児童生徒一人一人が自己の生き方を見つめ、「夢」や「志」に向かって力強く歩んでいけるようにするとともに、今後の自分づくりへつなげることができるような取り組みを工夫改善する。				
事業の内容	中学校2年生(14歳)で「立志の集い」を位置付け、今までの自分を見つめ、将来の目標への決意を新たにできる機会を設ける。				
事業の対象	何を	立志の集い			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内中学校(2年生)			
	どのくらい (具体的 数値で)	全中学校(22校)			
平成30年度 (実施内容)	全中学校で「立志の集い」を実施し、実践報告書をまとめた。外部講師を活用し、講演会を行うなど内容を工夫し、さらに充実させることができた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		280	310	216
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	消耗品費	230	270	171
	報償費	50	40	45
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		280	310	216

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	341	373	279

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	341	373	279

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内中2生徒	市内中2生徒	市内中2生徒
受益者数	3,601	3,466	3,276
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	95	108	85

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成果資料提出校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	将来の決意や目標などを明確にすることで、大人になる為の自覚を深めるものとして重要である。中学校中間学年の時期に、自己の成長の認識、親への感謝、地域社会への参画等、じっくり考える場として有効である。 岐阜市で育つ生徒として、また、将来岐阜市を支えていく一人一人として、市の事業で行うことが相応しい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	生徒だけではなく、保護者や地域も巻き込んだ活動となっており、費用対効果は非常に大きい。 市内の生徒対象に行う活動であり、市の施策として行うことが好ましい。また、学校だけではなく、地域の人材を活用しながら、生徒の成長を促す取組が各校で行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	各学校ごとに、生徒にどの力をつけてほしいのか、どのような考えを持ってほしいのかを明確にして、活動を仕組んだり、講師の選定を行ったりしている。その甲斐があり、生徒に留まらず、会に参加した保護者、地域の方からも好評であり、会を見据えた指導計画を作成するなど、カリキュラムマネジメントの面からも効果が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全中学校で、本事業を実施しておるとともに、キャリア教育の観点からカリキュラムを工夫しているなど、公平性についても保障されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	現状維持が妥当である。どのような講師を呼ぶと生徒の心を耕すことができるのかを今後も考えていきながら、地域、学校の実態に応じて今後も活動を継続していくことが望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 68

【1.基本情報】

事業名	キャリア・チャレンジ～職場体験学習開発事業～				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育基本法 学校教育法 中学校指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	生徒一人一人が社会性を養い、職業生活と学校生活とのつながりを学ぶために、より効果的な取組を探ることが必要である。職場体験学習の方向を示し、キャリア教育の充実を図るために、岐阜市全体の職場体験学習の充実を図る。	
事業の内容	キャリア教育の推進、充実のために、市内全中学校で職場取材、職場体験学習を実施する。そのための事業開拓、他の教育活動と関連付けた指導について研究実践し、成果と課題の共有化を図る。	
事業の対象	何を	職場体験学習、職場取材等に関わるキャリア教育活動
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内中学生
	どのくらい (具体的数値で)	全中学校(22校)
平成30年度 (実施内容)	岐阜市全中学校を対象に、職場体験学習での事前・事後指導として、職場見学や外部講師による講話、職場体験学習のまとめ・交流等を実施し、キャリア教育の充実を図る。複数日数の職場体験を仕組むなど、各校で工夫された実践が行われた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		646	699	585
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	65	95	75
	消耗品費	504	540	444
	郵便料	77	64	66
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		646	699	585

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	798	858	744

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	798	858	744

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	中学校2年生	中学校2年生	中学校2年生
受益者数	3,601	3,466	3,276
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	222	247	227

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事後アンケートで成果のあった学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	今日的な教育の課題から、職業生活に必要な知識や技術・技能の習得への理解や関心、望ましい勤労観、職業観の育成は子どもたちに必要である。 職場体験学習先が民間の事業所が多いため、民間の協力を受けたい。地元の企業と共に、岐阜市で生きる生徒を育ていくためにも、岐阜市で事業を担うことが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	知り得なかった職業との出会いや、体験を通して得るものは、生徒の理解・関心に影響している事実から、効果が高いと言える。 キャリア教育にかかわる指導は、新学習指導要領で充実させることが求められており、特別活動との関連も必要であるため、民間等で行うことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	実施後の振り返りから、「働くこと」「働く人」などに興味関心を持ち、生徒の勤労観や職業観に影響を及ぼしている事実から、有効性が高いと捉える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育的効果が認められる事業を市立中学校全体で実施することは、公教育の公平性から重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	望ましい勤労観、職業観の育成や、一人一人の発達に応じた指導ができるよう、新学習指導要領の実施に向けて引き続き推進する。

事業評価シート

番号 2340060 69

【1.基本情報】

事業名	ほほえみ相談員				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市嘱託員要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	不登校児童生徒の家庭訪問を中心とした訪問型支援によるふれあい活動等を通して、学校復帰への支援を行っていく。	
事業の内容	1 家庭に引きこもっている児童生徒の家庭を訪問し、ふれあい活動を行う。 2 引きこもりの児童生徒の活動の場を、家庭から徐々に広げる。 3 不登校児童生徒の学校復帰を支援する。 4 相談室(保健室)登校をしている児童生徒の学級復帰を支援する。 5 児童生徒とのコミュニケーションを図り、相談体制づくりを行う。	
事業の対象	何を	不登校児童生徒への対応を図る相談員
	誰に (対象者・対象者数)	不登校傾向を示す児童生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	市内に22人
平成30年度 (実施内容)	岐阜市内の不登校児童生徒に対し、ほほえみ相談員22人が家庭訪問した回数は、のべ3,474回、相談室等別室で対応した回数は、のべ8,787回、自立支援教室で対応した回数は、のべ315回と、大変多くの児童生徒に対し、支援を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	486	16	507	16	507	16
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	486	16	507	16	507	16

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		57,368	57,239	56,333
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃金	49,126	48,883	48,031
	共済費	7,596	7,712	7,686
	旅費	646	644	616
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		57,368	57,239	56,333

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	57,854	57,746	56,840

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	57,854	57,746	56,840

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒	小中学校児童生徒
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,847	1,865	1,873

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	家庭訪問の延べ回数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,800	1,800	1,800
実績値	2,955	3,320	3,474

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	不登校出現率		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	小0. 5%未満/中3. 2%未満	小0. 5%未満/中3. 2%未満	小0. 5%未満/中3. 2%未満
実績値	小0. 77%/中3. 71%	小0. 71%/中3. 81%	小0. 93%/中3. 82%

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	不登校の児童生徒は、増加傾向にある。新たな不登校児童生徒を生み出さない、適切な早期対応のためには、一人一人に応じた指導・支援を行うことが求められる。そのためには、人的環境を整える必要がある。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ほほえみ相談員は、各中学校に1人配置されており、中学校区の小学校にもかかわっていることから、活用の頻度は高い。 小中の連携を図る意味でも中学校区への配置は必要、また市内全ほほえみ相談員の資質向上を目指し、月に1回程度の割合で研修会を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ほほえみ相談員の継続した家庭訪問や学校の相談室における支援により、学校復帰できたり、教室復帰できたりした児童生徒がいたという報告を受けている。また、学校復帰にまで至らなくても、保護者以外の大人が関わることで、不登校児童生徒の社会性を育てていくことに大きな意味を持つ。卒業式を迎えるにあたって、ほほえみ相談員への感謝を本人保護者ともに述べる事が各中学校で見られることから配置の意味は大きいと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	ほほえみ相談員1人あたりが担当する学校数は平均3.1校であるが、うち2人が5校を担当している。また、学校の規模により不登校児童生徒数も多い、少ないがある。こうした状況から、市内の全小中学校が公平性があると言い難い。また、不登校児童生徒を主な対象としているため、通常登校している児童生徒とのかわりは薄い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	不登校児童生徒が全国的に増加している中、教師以外の大人が学校で不登校支援に携わることは、児童生徒だけでなく、その保護者にとっても大きな意味を持つ。そういう意味でも一人一人に応じた指導・支援を行うことが求められる中、市内の全小中学校が公平性があると言い難い面もあるため、一部拡大という方向が考えられる。また、2021年度開設予定の不登校特例校においては、より支援の充実を図る必要性があることから複数配置が望ましいと思われる。

事業評価シート

番号 2340060 70

【1.基本情報】

事業名	部活動社会人指導者派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的	部活動顧問と連携した専門的な指導のもとで活動を行うことにより、生徒の競技力・技術力向上と部活動の適正化及び部活動顧問の部活動指導に係る負担の軽減を図るとともに、地域社会と部活動の連携を密にする。				
事業の内容	地域社会の専門的な実技指導力を生かし、部活動指導者として週休日を中心に社会人指導者を派遣する。				
事業の対象	何を	部活動社会人指導者			
	誰に (対象者・対象者数)	各中学校			
	どのくらい (具体的 数値で)	各校10名程度			
平成30年度 (実施内容)	中学校長から推薦のあった223名を部活動社会人指導者として委嘱した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	謝金	17,184	18,525	14,006
	保険料	407	407	382
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		17,591	18,932	14,388

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,895	19,249	14,705

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,895	19,249	14,705

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,790	1,925	1,471

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	部活動社会人指導者委嘱数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	220	220	230
実績値	208	214	223

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導累計日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	11,000	11,000	9,000
実績値	11,700	11,986	9,941

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら部活動を持続可能な活動にするために、地域人材を活用した指導員派遣は必要である。 市立学校が対象であるため、市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	教員の部活動指導に係る負担の軽減と部活動の適正化につながり、十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育内の活動であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	年間の指導累計人数が2,000人を超え、1ヶ月あたり160人弱の社会人指導者に指導いただき、教員の指導のサポートをしていた。それにより、専門的な指導に対する教員の不安を軽減するとともに、生徒に対して質の高い指導を実現できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 71

【1.基本情報】

事業名	部活動指導員配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法施行規則、スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的	顧問教員に代わって部活動を単独で指導・引率する部活動指導員を配置することで、教員の部活動に係る負担を軽減し、学校働き方改革を推進するとともに、部活動の適正化を推進する。	
事業の内容	一部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動を有する学校に部活動指導員を配置する。	
事業の対象	何を	部活動指導員
	誰に (対象者・対象者数)	配置申請のあった18中学校
	どのくらい (具体的 数値で)	配置申請校1校あたり1名
平成30年度 (実施内容)	配置申請及び部活動指導員の推薦のあった18校に、各校一人ずつ、合計18名の部活動指導員を配置した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報酬			6,081
	費用弁償			40
	労災			25
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	6,147

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	6,464

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			1,795
県支出金			1,795
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	3,590

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	2,874

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			中学校生徒・保護者・教員
受益者数			10,000
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			287

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	部活動指導員配置数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			22
実績値			18

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指導累計時数	単位	時間
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			4,500
実績値			3,801

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教員の負担軽減を図りながら、部活動を持続可能な活動にするために、教員に代わって単独で指導・引率できる指導員の配置は重要である。 市立学校が対象であり、事業の受益者が市民であるため、市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動指導員を配置した部活動の顧問教員の部活動指導に係る負担が軽減され、専門的な知識と指導技術に基づいた効果的な指導が行えるため、十分な効果が認められる。 教育課程外ではあるが教育内の活動であるため、民間委託はふさわしくない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	教員の部活動指導に係る時間外勤務の30%縮減を目標に掲げ、平日は30%、週休日は前年度比64%の縮減を達成できた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	どの子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を充実させることにつながり、公平性の面から適正であると言える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	部活動指導員と部活動社会人指導者を併用しながら、部活動を持続可能な活動にしていくために現状維持が望ましい。

事業評価シート

番号 2340060 _ 72

【1.基本情報】

事業名	中学校 読書活動推進事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	子どもの読書活動の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	生徒が素晴らしい図書にふれる機会を生み出すとともに、優れた感想文を文集として残すことによって、読書による感動、新たなものの見方・考え方、読書に対する意欲や関心を向上させる。	
事業の内容	岐阜市読書感想文コンクールを実施し、読書感想文集「とびら」を作成する。	
事業の対象	何を	岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集の作成
	誰に (対象者・対象者数)	市内中学校の生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	読書感想文集は市内中学校に配付
平成30年度 (実施内容)	岐阜市読書感想文コンクールを実施し、上位40名(小中あわせて)の作品を読書感想文集として残した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		69	62	69
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		69	62	69

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	221	221	228

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	221	221	228

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	中学校生徒	中学校生徒	中学校生徒
受益者数	10,776	10,506	10,155
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21	21	22

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	読書感想文集「とびら」		発行数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市読書感想文コンクール		応募作品数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,722	2,556	2,288

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生徒の読書活動のきっかけや励みとするために、読書感想文コンクールの実施や感想文集「とびら」の発行は必要である。 学校職員の協力や連携が不可欠であるため、民間が行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校の学校図書館担当者の尽力で、効率よく行うことができている。 岐阜市中央図書館との連携をさらに強めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	優れた読書感想文を冊子にして広めることは、それを読む多くの生徒の「読む」「書く」意欲と技能の向上につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全中学校から募集した作品を、31人の審査員で公平に審査している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	読書活動推進の要として、今後も読書感想文の取組を市として行っていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 73

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中学校連合音楽会				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市中学校音楽科研究会
実施期間	昭和10 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	中学校学習指導要領 音楽	

【2.事業概要】

事業の目的	生徒の豊かな情操を養う。岐阜市民会館という音響設備の整った会場に、中学校が一堂に会し、日頃培ってきた音楽表現を発表し合い、感動を共有することで、生徒の音楽性を高め、豊かな心を育てることを目的としている。				
事業の内容	岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの生徒輸送費のうち、バスの片道運賃の市内料金を超える分を補助する。また、講師を招き、今後の学習や指導に生かす。				
事業の対象	何を	音楽の学習活動の成果を発表し合う場			
	誰に (対象者・対象者数)	中学校の生徒			
	どのくらい (具体的 数値で)	各校1回の発表の場を確保する			
平成30年度 (実施内容)	岐阜市民会館を発表会場とし、各学校からの生徒輸送費のうち、バスの片道運賃の市内料金を超える分を補助する。また、講師を招き、今後の学習や指導に生かす。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		329	325	326
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	市民会館借上料	150	150	157
	輸送費補助	146	142	136
	看板	33	33	33
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		329	325	326

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	481	484	485

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	481	484	485

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	出場する中学校の生徒数	出場する中学校の生徒数	出場する中学校の生徒数
受益者数	1,593	1,554	1,548
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	302	311	313

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25	25	25
実績値	25	25	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加生徒数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,593	1,554	1,548
実績値	1,593	1,554	1,548

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	昭和10年から続けられてきた伝統ある行事であり、生徒の豊かな情操を養うために必要。 岐阜市の中学校が参加する会であり、岐阜市で支援すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校規模による参加人数の差や、市民会館までの距離の差があるため、各校にバス代の補助があることですべての学校が参加できる。 岐阜市の中学校が参加する会であるため、岐阜市で支援すべき。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市民会館という音響設備の整った会場に一堂に会し、日頃の学習で培ってきた音楽表現を発表し合い、感動を共有する体験は効果が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	輸送費があることで学校や生徒への負担が減り適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市として、生徒の豊かな情操を養うために必要。

事業評価シート

番号 2340060 74

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策行動費補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会
実施期間	昭和61年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	進路選択に関わる入試の事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。				
事業の内容	進路指導や就職指導、入試や職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。				
事業の対象	何を	進路指導対策行動費			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市中学校長会			
	どのくらい (具体的 数値で)	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務、入試手続に係る旅費。			
平成30年度 (実施内容)	キャリア教育の充実、適正な進路指導を実現するために、入試事務や職場体験受け入れ事業所との打合せ、巡回指導に係る費用を補助した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	122	4	127	4	127	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	122	4	127	4	127	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,970	2,970	2,970
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	旅費	2,970	2,970	2,970
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,970	2,970	2,970

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,092	3,097	3,097

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,092	3,097	3,097

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者	中学校生徒・保護者
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,031	1,032	1,032

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	訪問高等学校数	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	700	700	700
実績値	840	852	850

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	進学率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	99.0	99.0	99.0
実績値	98.9	98.9	99.1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、入試や就職に関わる事務手続きが複雑化する中、県外を含めた遠隔地にある高等学校への事務手続きなど生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 75

【1.基本情報】

事業名	中学校進路指導対策関係費				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	進路指導対策連絡協議会
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	生徒自身が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、キャリア教育の充実を図る。また、高等学校情報を共有し、確実な入試事務を遂行する。				
事業の内容	年5回の進路指導対策連絡協議会を開催し、各校での進路指導の在り方の交流や、受検や就職の手続等について打合せを行い、共通理解を図る。				
事業の対象	何を	進路指導対策関係費			
	誰に (対象者・対象者数)	進路指導対策連絡協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	高校一日入学に係る事前打ち合わせの旅費、高校一日入学感想文集の印刷製本費。進路指導対策連絡協議会の運営に係る諸経費。			
平成30年度 (実施内容)	年5回の進路指導対策連絡協議会を開催した。また、関係高等学校に出向き、高校一日入学に係る高等学校との事前打ち合わせを行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	122	4	127	4	127	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	122	4	127	4	127	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	102	102	102
	消耗品費	55	55	55
	旅費	30	30	30
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		200	200	200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	322	327	327

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	322	327	327

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員	中学校生徒・保護者・教職員
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	107	109	109

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	進路指導対策連絡協議会開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	進学率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	99.0	99.0	99.0
実績値	98.9	98.9	99.1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態や学校の実情に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、各中学校教員の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	進路選択の多様化・広域化とともに、個別の配慮が必要となる進路指導において、正確で確実な進路指導を実現するための情報共有及び共通理解を図る進路指導対策連絡協議会が果たす役割は重要であり、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	進路指導において重要な情報を共有し、市内各中学校において共通指導を行うことができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 76

【1.基本情報】

事業名	中学校 スクールサポートスタッフ配置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省 学校における働き方改革に関する緊急対策	

【2.事業概要】

事業の目的	スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教職員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備する。	
事業の内容	・配布物の印刷、授業準備の補助、採点業務の補助、掲示物の作成等	
事業の対象	何を	非常勤職員
	誰に (対象者・対象者数)	業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内小学校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	学校の実態を踏まえ、配慮すべき学校。
平成30年度 (実施内容)	市内中学校に対して、4名を配置する。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		18	4
計(A)	0	0	0	0	18	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃金			2,621
	通勤			208
	共済費			29
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	2,858

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	2,876

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			873
県支出金			1,748
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	2,621

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	255

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			業務の支援により多忙化の解消が期待できる市内中学校の教職員
受益者数			100
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			2,554

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	業務支援を図るスクール・サポート・スタッフ	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			4
実績値			4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支援する教員数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			100
実績値			100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教職員の働き方改革は、法令改正により喫緊の課題である。それぞれの学校課題を把握し、教職員の意識改革とタイムマネジメント能力の向上が求められる。そのために人的環境を整え、業務改善による一助が必要である。 岐阜市が設置者であることから、配置及び指導を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	業務改善により、配置校の教職員の時間外労働が減少した。 多様な業務を行うスクール・サポート・スタッフを効果的に活用するためには、活用側の工夫も課題である。管理職に対する活用方法の工夫を紹介し、効果的な活用を推進し、教職員の業務改善につなげる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	スクール・サポート・スタッフの配置により各校の教職員の時間外勤務が、減少した。一週間当たりの時間外勤務は、前年度に対して一人あたり1.2時間減少した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	学校規模や、タイムレコーダによる勤務時間数、学校の特性や使命に応じた配置にしており、多忙感のある学校の業務改善に貢献している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	法令の改正により、教職員の働き方改革は強く求められる中、配置校の報告からは大きな成果が見られた。今後も各学校からも強い要望が出ており、教職員の勤務の適正化に対して、今後も継続、拡大していく必要がある。

事業評価シート

番号 2340060 77

【1.基本情報】

事業名	中学校コンピュータ設置事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータを各中学校のパソコン室に41台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。	
事業の内容	パソコン室の教室環境を整備していくための中学校のパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。	
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の中学校22校の生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ の教育用ソフトウェアの整備
平成30年度 (実施内容)	本年度の入れ替えのため、機器の状況を確認した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		24,507	9,613	49,420
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	24,507	9,613	49,420
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		24,507	9,613	49,420

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	24,963	10,089	49,896

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	24,963	10,089	49,896

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒
受益者数	10,776	10,506	10,155
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,317	960	4,913

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	902	902	902
実績値	902	902	902

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	795	792	800
実績値	795	792	800

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各学校によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 78

【1.基本情報】

事業名	中学校校内LAN用PC整備事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実	政策コード	1 - 2 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体 岐阜市
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※ 学習指導要領、 文部科学省「ミレニアムプロジェクト」『教育の情報

【2.事業概要】

事業の目的	校内LANに接続できる端末コンピュータを整備し、普通教室における全ての教科の授業でインターネットやデジタルコンテンツを活用した授業を可能にしていく。		
事業の内容	岐阜市立中学校に対して、校内LANに関わる教室環境(端末コンピュータ、周辺機器、ソフトウェア等)を整備していく。		
事業の対象	何を	端末コンピュータ	
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立の中学校22校の生徒	
	どのくらい (具体的 数値で)	各普通教室に1台	
平成30年度 (実施内容)	継続してリースによって機器を整備している。		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,432	20	2,536	20	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,432	80	2,536	80	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		36,308	36,308	36,308
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	36,308	36,308	36,308
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		36,308	36,308	36,308

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	38,740	38,844	36,784

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	38,740	38,844	36,784

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒	岐阜市立の中学校22校の生徒
受益者数	10,776	10,506	10,155
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,595	3,697	3,622

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	772	772	772
実績値	772	772	772

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	795	792	800
実績値	795	792	800

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 79

【1.基本情報】

事業名	中学校 校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	市内各小学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容	パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	46校
平成30年度 (実施内容)	本年度一部入れ替えのため、機器の状況を確認した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		38,769	39,252	39,252
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	38,769	39,252	39,252
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		38,769	39,252	39,252

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	39,225	39,728	39,728

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	39,225	39,728	39,728

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員	岐阜市立中学校の教職員
受益者数	795	792	800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	49,340	50,161	49,659

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	810	810	810
実績値	810	810	810

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用生徒数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10,776	10,506	10,155
実績値	10,776	10,506	10,155

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの学校にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 80

【1.基本情報】

事業名	ICT整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領、 文部科学省「ミレニアムプロジェクト」『教育の情報』	

【2.事業概要】

事業の目的	学校教育において情報化が進められている。岐阜市では、より一層「わかる授業、できる授業」をめざす。	
事業の内容	デジタルテレビを電子黒板化したり、デジタル教科書を導入したりすることで、ICT環境を整備及び維持管理をしていく。	
事業の対象	何を	デジタルテレビを電子黒板化したり、デジタル教科書を導入したりする。
	誰に (対象者・対象者数)	市内小・中学校68校、岐阜特別支援学校、岐阜商業高等学校
	どのくらい (具体的 数値で)	70校
平成30年度 (実施内容)	道徳の教科化に伴い、小学校の道徳のデジタル教科書(無料)を導入する。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	317	10	159	5	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	317	10	159	5	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		29,280	0	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料			
	委託料			
	備品購入費			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		29,280	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	29,597	159	317

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	29,597	159	317

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市立小中学校および特別支援学校、岐阜商業高等学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校、岐阜商業高等学校の教職員	岐阜市立小中学校および特別支援学校、岐阜商業高等学校の教職員
受益者数	2,327	2,267	2,480
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,719	70	128

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	設置導入校	単位	校
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	70	70	70
実績値	70	70	70

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市立小中学校および特別支援学校、岐阜商業高等学校の児童・生徒	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	32,047	31,442	30,826
実績値	32,047	31,442	30,826

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	教育立市としてデジタル教科書等を活用したICT教育が注目されている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	子供たちへの興味関心をもたせ、授業をわかりやすくするという点で非常に効果的であるため、必要である。 指導に関わることのため、民間には頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	わかりやすい授業作りが容易になり、教師の授業準備負担軽減にもつながるため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	教育研究所で行っており、各校に負担をかけていないため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も、ICT機器の更新が行われるため。

事業評価シート

番号 2340060 81

【1.基本情報】

事業名	中学校 外国籍児童等対応指導員派遣事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	外国籍児童生徒等対応指導員派遣要項	

【2.事業概要】

事業の目的	日本語指導や適応指導を必要とする外国籍生徒等のために、対応指導員を巡回派遣し、当該生徒の日本での適応指導にあたり、当該生徒の教育の充実を図る。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象とする生徒の情緒解放、悩み相談(心のケア) 日本語指導 担任の補助 保護者への連絡 翻訳 通訳等 	
事業の対象	何を	外国籍生徒等対応指導員の派遣
	誰に (対象者・対象者数)	日本語指導及び適応指導を必要とする生徒
	どのくらい (具体的数値で)	月1～3回程度。ただし、指導が必要な生徒が非常に多い学校には週1～2回派遣する。
平成30年度 (実施内容)	中国語指導員1名、タガログ語指導員4名、スペイン語指導員1名、ポルトガル語指導員1名を、日本語指導や適応指導を必要とする外国籍生徒の所属する学校へ派遣し、当該生徒の日本での適応指導にあたり、当該生徒の教育の充実を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,031	1,133	2,486
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	指導員謝金	1,023	1,125	2,478
	保険料	8	8	8
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,031	1,133	2,486

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,092	1,196	2,549

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,092	1,196	2,549

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒	日本語の力が十分ではない岐阜市立中学校の生徒
受益者数	35	47	38
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	31,194	25,455	67,089

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	外国籍指導員の派遣人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	毎年3月1日現在の要指導生徒数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	36	45	37
実績値	41	38	35

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市立中学校に在籍する外国籍の生徒や日本国籍であっても日本語の運用能力が十分ではない生徒は、増加傾向にある。同時に、日本語が通じない保護者も劇的に増加している。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	平成30年度は、7名の指導員を8月を除く5月から3月までの10ヶ月間、のべ25中学校に総計1,239時間派遣し、各中学校から出される要望に応えることができた。 指導対象となる生徒の実態や各中学校の体制などに応じて適切に指導員を派遣する業務は、市の教育委員会担当者が中心となって担うべきところである。また、タガログ語指導員、ポルトガル語員については、県が雇用する指導員も並行して活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成30年度は日本語指導を必要とする生徒は3人増加しているが、外国からの編入生徒数が4人いたため、トータルで見ると、日本語指導を必要とする児童の数は、少しではあるが少なくなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	指導員の派遣は、すべての岐阜市立中学校のうち派遣を必要としている学校を対象として、各学校の必要度に応じて頻度等を決定している。市全体として必要度が高い中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語の指導員を派遣し、その他の言語を母語とする児童が多い中学校に教員を加配している。また、受益者に負担を強いていることはない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も本事業を継続し、増加が見込まれる外国籍生徒やその保護者に対する指導、支援の体制を整える。

事業評価シート

番号 2340060 82

【1.基本情報】

事業名	ブロック担当生徒指導主事報酬				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市ブロック担当生徒指導主事の設置 及び勤務の条件に関する要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	非行処理活動、非行防止活動において、リーダーシップを発揮し、非行の低年齢化・集団化・粗暴化・広域化に対処する。また、小中高の連携を図り、関係機関との連携を強化し、生徒指導の充実に努める。	
事業の内容	①小学校の生徒指導に対する積極的な助言・指導・援助 ②在籍校の生徒指導の充実 ③関係機関との連携強化	
事業の対象	何を	ブロック担当生徒指導主事
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中学生及び保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	ブロック担当生徒指導主事9名
平成30年度 (実施内容)	小学校の生徒指導に対する積極的な助言・指導・援助や在籍校の生徒指導の充実、関係機関との連携強化を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		899	899	899
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	ブロック担当生徒指導主事	899	899	899
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		899	899	899

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,051	1,058	1,058

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,051	1,058	1,058

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	ブロック担当生徒指導主事	ブロック担当生徒指導主事	ブロック担当生徒指導主事
受益者数	31,325	30,967	30,347
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34	34	35

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ブロック担当生徒指導主事会	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	24	24	24
実績値	24	24	24

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	小中・関係機関との連携	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	24	24	24
実績値	24	24	24

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	非行処理活動、非行防止活動において、非行の低年齢化・集団化・粗暴化・広域化に対処する必要がある。 問題の特性上、教職員が行うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	情報を共有し、対処法を交流することで誠実・迅速・丁寧な対応を心がけている。 個人情報保護の観点から、学校が主体となって問題に取り組む必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	広域に発展する可能性のある問題や安全に関わる問題などにおいて、情報を共有し一貫した対応ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	勤務時間外の対応や広域にまたがる事案の対応もあり、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	SNS等の普及に伴い、交友関係が広域化してきており、問題行動への対処が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 83

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校生徒指導対策行動団体事業補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市立特別支援学校
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	団体事業補助金要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市立岐阜特別支援学校の児童生徒における非行防止及び非行処理対策事業の充実及び強化等のため、その行動にかかる費用を補助し、児童生徒の健全育成に努める。	
事業の内容	岐阜市立岐阜特別支援学校に在学する児童生徒の問題行動発生に対する勤務時間外の緊急補導業務や問題行動に対する再発防止のために生徒指導を行う。また、不登校児童生徒への家庭訪問や関係機関との連絡会議を行う。	
事業の対象	何を	岐阜市立岐阜特別支援学校生徒指導対策行動費補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市小中校長会
	どのくらい (具体的 数値で)	補助率(総予算の100%)
平成30年度 (実施内容)	非行防止及び非行処理対策事業の充実及び強化等のため、その行動にかかる費用を補助し、児童生徒の健全育成に努めた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	91	3	95	3	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	3	95	3	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		205	205	205
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	205	205	205
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		205	205	205

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	296	300	300

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	296	300	300

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒
受益者数	148	136	112
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,000	2,206	2,679

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	非行防止・非行処理行動		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	120	120	120
実績値	135	132	132

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	非行防止・非行処理行動		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	120	120	120
実績値	135	132	132

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	時間外、休日等の生徒指導に関わる業務に従事する職員やPTA会員に対する費用の一部を補助することは、生徒の健全な育成に寄与している。 家庭環境や個別の支援を通して、児童生徒の健全育成を図る必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	丁寧に問題を解決することで、児童生徒の安定した生活につながる。 家庭環境などを把握した上で、支援をしていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	問題行動の背景にある課題について丁寧に対応することで、児童生徒の安定した生活につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全域で生活する児童生徒のため、勤務時間外に対応する事案もある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	児童生徒の特性を理解し、家庭も含めて丁寧な支援を継続している。

事業評価シート

番号 2340060 84

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校進路指導対策行動費補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校長会
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学習指導要領	

【2.事業概要】

事業の目的	進路選択に関わる事務手続や職場体験学習の事業所訪問など、本来は本人もしくは保護者が行うべきものを学校(教員)が代行して実施することで、適切かつ教育的な対応を行い、キャリア教育の充実を図る。	
事業の内容	進路指導や就職指導、職場体験学習に関わる事務手続や事前相談を円滑に進めることができるよう、その行動に係る費用を補助し、生徒の適正な進路指導に努めることによってキャリア教育の充実を図る。	
事業の対象	何を	進路指導対策行動費
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市中学校長会
	どのくらい (具体的 数値で)	公共職業安定所、各種学校、高等学校、事業所への訪問にかかる経費。就職事務に係る旅費。
平成30年度 (実施内容)	キャリア教育の充実、適正な進路指導を実現するために、職場体験受け入れ事業所との打合せ、巡回指導に係る費用を補助した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	122	4	127	4	127	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	122	4	127	4	127	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		266	266	266
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	旅費	266	266	266
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		266	266	266

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	388	393	393

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	388	393	393

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜特別支援学校生徒・保護者	岐阜特別支援学校生徒・保護者	岐阜特別支援学校生徒・保護者
受益者数	90	96	80
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,307	4,092	4,910

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業所訪問回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	300	300	300
実績値	320	325	341

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就職率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	キャリア教育の中でも、義務教育後の進路選択・決定に係わる指導を補助し、教育活動の充実を図るためには必要。 一人一人の生徒の実態に合わせて行う必要があることから、民間で行うことはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	進路選択の多様化・広域化に伴い、生徒や保護者の負担の軽減につながり、十分な効果が認められる。 進路指導は生徒一人一人の実態に応じて行うものであり、本人及び保護者と連携しながら個別の対応が必要であるため、民間で行うことはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	卒業後の就職先に関わる実践的な実習を通して、採用事業所の生徒に対する理解を深めるとともに、生徒自身が自らの適性を理解し、就職に向けた学校生活の充実を図るとともに、一人一人の適正に合わせた進路実現につながっているため、十分な効果が認められる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	キャリア形成の機会を全生徒に等しく提供することができるため、教育の公平性の観点から十分な成果が認められる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本事業のキャリア教育の充実及びキャリア形成に果たす役割の大きさを鑑み、現状維持が妥当である。

事業評価シート

番号 2340060 85

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校 地域センター充実事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜特別支援学校地域支援センター
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	「学校教育法等の一部を改正する法律」第71条の3	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜特別支援学校内の地域支援センターのセンター的機能を充実させる。地域支援センターのセンター員の活動を充実させることで、岐阜市の小中学校の特別支援教育を充実させる。				
事業の内容	地域支援センター員が、市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりする。また、担任が居住地校交流等で出張する際に、校内の業務の補充を行う。小中学校の教員や保護者に対する、地域支援センター主催の研修会を年4回開催し、発達障がい等への理解や特別支援教育に対する啓発活動を行う。				
事業の対象	何を	岐阜特別支援学校 地域支援センター			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市小中学校職員、保護者、市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	年間4回の講演会と各小中学校への年間50回程度の派遣			
平成30年度 (実施内容)	市内の小中学校に出向いて、発達障がい等の児童生徒への支援の仕方を助言したり、保護者や担任の相談を受けたりした。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	91	3	95	3	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	3	95	3	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		137	137	137
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	講師謝金	77	77	70
	研修会会場費	30	30	33
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		137	137	137

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	228	232	232

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	228	232	232

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民	岐阜市小中学校職員、保護者、市民
受益者数	26,000	26,000	26,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	9	9

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域支援センター事業の紹介・啓発	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	5	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談者数・講演会参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	600	1,000	1,000
実績値	919	1,421	983

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な支援を必要とする児童生徒への対応に苦慮するケースに対し、専門家の助言を行ったり、岐阜市の特別支援教育を広く市民に周知するという点で必要性が高い。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	2名の嘱託員の雇用、4回の講師派遣で十分な活動となっている。 設置者である岐阜市立岐阜特別支援学校の地域支援センターであり、岐阜市と学校が主体となって実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校現場からのニーズは高く、相談件数は年々増加している。また、専門性の高い講師を派遣することで教員等の指導力の向上につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全ての小中学校及び広報ぎふ等で広く市民に呼びかけている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	学校職員のニーズに応えたり、市民、保護者への啓発の重要な機会として、今後も継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340060 - 86

【1.基本情報】

事業名	特支学校高等部PC教室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータをパソコン室に32台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。	
事業の内容	パソコン室の教室環境を整備していくためのパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。	
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校高等部の生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけ数の教育用ソフトウェアの整備
平成30年度 (実施内容)	令和3年度の入替えのため、機器の状況を確認した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61	2	63	2	63	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		876	876	876
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	876	876	876
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		876	876	876

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	937	939	939

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	937	939	939

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜特別支援学校高等部の生徒	岐阜特別支援学校高等部の生徒	岐阜特別支援学校高等部の生徒
受益者数	148	136	112
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,330	6,907	8,388

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	32	32	32
実績値	32	32	32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	111	111	105
実績値	111	111	105

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年度によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年度によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 87

【1.基本情報】

事業名	特支学校小中部PC教室整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	文部科学省整備計画を受け、インターネットに接続できる教育用コンピュータをパソコン室に25台設置を目標に順次整備の充実を図っていく。				
事業の内容	パソコン室の教室環境を整備していくためのパソコンリース料および、教育用ソフトウェアの充実を図っていく。				
事業の対象	何を	パソコン室のパソコンおよび教育用ソフトウェアの充実			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校小・中学部の児童生徒			
	どのくらい (具体的 数値で)	パソコン室における一人一台のパソコンおよび一人一人が活用できるだけの教育用ソフトウェアの整備			
平成30年度 (実施内容)	令和3年度の入替えのため、機器の状況を確認した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	91	3	95	3	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	3	95	3	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		985	985	985
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	985	985	985
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		985	985	985

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,076	1,080	1,080

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,076	1,080	1,080

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜特別支援学校小・中学部の児童生徒	岐阜特別支援学校小・中学部の児童生徒	岐阜特別支援学校小・中学部の児童生徒
受益者数	96	94	106
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,210	11,490	10,190

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25	25	25
実績値	25	25	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	111	111	105
実績値	111	111	105

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年度によって、活用の差がある。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年度によって、活用の差がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 88

【1.基本情報】

事業名	岐阜特別支援学校校内LAN整備事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国・県の教育情報化施策 (ミレニアムプロジェクト・ポスト2005)	

【2.事業概要】

事業の目的	普通教室でWeb上のコンテンツを活用したり、他の特別支援学校と連携を図りながらICTを活用した教育を行うためにLAN整備を行う。今後、特別支援学校が特別支援教育のセンター的役割を果たしていく。	
事業の内容	校内LANの整備に合わせて、端末PCやプロジェクタ、プリンタ等の周辺機器も導入する。	
事業の対象	何を	ICT機器(PC・プリンタ・プロジェクタ等)
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校の児童生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	普通教室にノートPC1台、特別教室にデスクトップPC4台
平成30年度 (実施内容)	既設機器の更新し、導入されたソフトの活用についての研修会の実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,219	2,219	2,219
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	2,219	2,219	2,219
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,219	2,219	2,219

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,371	2,378	2,378

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,371	2,378	2,378

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒	特別支援学校児童生徒
受益者数	244	230	218
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,717	10,337	10,906

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	58	58	58
実績値	58	58	58

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用職員数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	111	111	105
実績値	111	111	105

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報活用能力は、これからの学習の基盤として位置付けられている。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	現在の指導に欠かすことができないものである。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在の指導に欠かすことができないものであり、導入により教育効果の向上や教職員の負担軽減にもつながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 89

【1.基本情報】

事業名	岐阜特支校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜特別支援学校において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容	パソコン端末の導入、ネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校の教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	1校
平成30年度 (実施内容)	平成28年度に入れ替えたため、機器の状況を確認した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,261	5,819	5,819
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	4,261	5,819	5,819
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		4,261	5,819	5,819

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,413	5,978	5,978

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,413	5,978	5,978

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜特別支援学校の教職員	岐阜特別支援学校の教職員	岐阜特別支援学校の教職員
受益者数	111	111	105
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	39,757	53,851	56,929

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数	単位	台
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童・生徒数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	244	230	218
実績値	244	230	218

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 91

【1.基本情報】

事業名	幼稚園 校務用PC整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	文部科学省「ミレニアムプロジェクト『教育の情報化』」	

【2.事業概要】

事業の目的	市内の幼稚園において、教職員の校務を支援するために校務用PCの整備を進めていく。	
事業の内容	パソコン端末の導入、それぞれの幼稚園でネットワーク設定ができるようにサーバの設置及びパソコンの環境を維持していく。	
事業の対象	何を	校務用パソコン、ネットワーク環境の充実
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立幼稚園(加納幼稚園、岐阜東幼稚園) 教職員
	どのくらい (具体的 数値で)	加納幼稚園、岐阜東幼稚園
平成30年度 (実施内容)	平成31年度サーバー入れ替えのため、機器の状況を確認した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		822	940	940
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	賃借料	822	940	940
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		822	940	940

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	974	1,099	1,099

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	974	1,099	1,099

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員	市立幼稚園教職員
受益者数	15	16	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	64,933	68,656	73,233

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	導入パソコン台数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用園児数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	15	16	15
実績値	15	16	15

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援するために必要である。 中核市として岐阜市が実施すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。 指導に関わることのため民間に頼れない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	情報教育を推進する教職員の校務を支援できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全て教育研究所で導入されているため、どの園にも負担無く適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後もOSの更新に伴い、機器の整備を継続して行っていく。

事業評価シート

番号 2340060 92

【1.基本情報】

事業名	岐阜特支 学校プール監視補助事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	障害者差別解消法	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜特別支援学校児童生徒のプール使用時の監視体制を強化し、児童生徒の安全を守る。また、万一のときに児童生徒の安全を確保するための迅速な対応ができるようにする。	
事業の内容	岐阜特別支援学校におけるプール指導にあたり、夏季休業期間中は1日につき2名、夏季休業期間外は1日あたり3名のプール監視補助員を配置し、児童生徒の安全性の確保に努める。	
事業の対象	何を	プール監視補助員
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜特別支援学校におけるプール指導にあたり、夏季休業期間中は1日につき2名、夏季休業期間外は1日あたり3名のプール監視補助員を配置し、児童生徒の安全性の確保に努める。
	どのくらい (具体的 数値で)	夏季休業期間(10日間)及び夏季休業期間外(35日間)において、夏季休業期間は1日あたり2名、夏季休業期間外は1日あたり3名で監視補助を行う。
平成30年度 (実施内容)	岐阜特別支援学校における夏季休業期間中及び期間外において、安全管理と安全指導の一層の充実のために監視補助員を配置し、教職員とともにプール指導にあたった。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	122	4	127	4	127	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	122	4	127	4	127	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		259	259	259
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	謝金	240	240	231
	保険料	19	19	19
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		259	259	259

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	381	386	386

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	381	386	386

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜特別支援学校児童生徒	岐阜特別支援学校児童生徒	岐阜特別支援学校児童生徒
受益者数	148	148	148
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,572	2,607	2,607

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	プール監視補助日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	35	35	35
実績値	40	36	26

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	スポーツ安全保険対象事故発生件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	特別な配慮を要する児童生徒であるため、教員が指導に従事し、その傍らでプールの監視に専従できる監視員は必要である。 岐阜市立学校のため、国・県では行えない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	教員は児童生徒の指導に専念できるため、監視の目を行き届かせ、安全確保を支える監視補助員の果たす役割は大きい。 監視補助に専従できる補助員は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	事故は発生しておらず、児童生徒の安全を担保する監視補助員が果たす役割は大きい。トイレに行くなど、教員が個別の対応でプールから離れた際にも、プール内の監視に専従できる監視補助員がいるため、プール内の安全性を損なうことなく授業を進めることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	スポーツ安全保険の適用となる事故・けがが発生しておらず、プール監視補助によって児童生徒の安全性を確保できていると考えられることから、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	児童生徒の安全確保に果たす役割は大きく、概ね現状のままよい。

事業評価シート

番号 2340060 93

【1.基本情報】

事業名	2020年度「全国中学校体育大会」準備委員会補助				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	2020年度全国中学校体育大会準備委員会
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的	2020年度に岐阜市を含む東海ブロックで開催される全国中学校体育大会の開催の準備に万全を期す。	
事業の内容	準備委員会に対して、調査研究・啓発・事務局準備等に係る費用を補助する。	
事業の対象	何を	2020年度全国中学校体育大会準備委員会補助金
	誰に (対象者・対象者数)	2020年度全国中学校体育大会準備委員会
	どのくらい (具体的 数値で)	準備委員会運営費の一部(1種目あたり21万円×4種目) ※軟式野球は3市開催のため1/3。
平成30年度 (実施内容)	先催県を視察し、大会準備委員会の設置及び大会の開催において必要な体制の整備等について調査を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		127	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	127	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	127

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	127

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			中学校生徒・保護者
受益者数			12,000
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			11

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	理事会開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			2
実績値			2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市開催予定種目数	単位	種目
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			4
実績値			4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中学生の体育大会の実施は望まれている。 岐阜市の施設を利用して開催する大会に向けた準備であるため、国・県では行えない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会が果たす教育的意義は大きく、その大会開催に係る準備費用の一部を補助する本事業の効果も同様に大きい。 公益性が高く、民間では行えない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市大会の延長上にある最上位の全国大会を岐阜市で開催し、「する、みる、支える、知る」等の多様な関わりを実現することによって、生徒の健全育成に資する大会となることが十分に見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	準備委員会の運営を補助することによって、大会運営が円滑に進められ、熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会の開催が期待できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	2020東京オリンピック・パラリンピック大会と同年に開催される全国中学校体育大会準備委員会の運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い。

事業評価シート

番号 2340060 94

【1.基本情報】

事業名	中学校体育連盟運営補助事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市中学校体育連盟
実施期間	昭和56年度～	年度	根拠法令 関連計画※	スポーツ基本法	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市中学校体育連盟主催の大会に関わる費用の一部を補助し、スポーツへの「する・みる・支える・知る」の多様な関わりができるようにするとともに、運動部活動の充実を図る。				
事業の内容	日頃の練習成果を確かめる大会として位置付けられる岐阜市中学校総合体育大会(6月末～7月開催)及び岐阜市中学校駅伝競走大会(12月)の大会運営費を補助する。				
事業の対象	何を	岐阜市中学校体育連盟運営補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市中学校体育連盟			
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市中学校総合体育大会及び駅伝競走大会の運営費の一部			
平成30年度 (実施内容)	大会運営費の一部補助のため、2,350,000円の補助金を執行した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,350	2,350	2,350
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	大会運営費	2,350	2,350	2,350
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,350	2,350	2,350

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,502	2,509	2,509

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,502	2,509	2,509

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内中学生	市内中学生	市内中学生
受益者数	10,000	10,000	10,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	250	251	251

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	中学校総合体育大会実施	単位	種目
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13	13	13
実績値	13	13	13

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	全国中学校体育大会出場者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	39	42	37

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中学生の体力向上に必要な取り組みである。 岐阜市の中学校の大会のため、国・県では担えない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部活動の取組の成果の発表の場でもある中学校総合体育大会が果たす教育的意義は大きく、その運営費の一部を補助する本事業の効果も同様に大きい。 公益性が高く、民間では行えない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市中学校総合体育大会は全国大会につながる大会であり、7校、37名の生徒が全国大会に出場することができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大会運営費を補助することによって、大会運営が円滑に進められ、熱中症等の安全面に十分留意した質の高い大会運営をすることができた。また、上位の大会である県大会、東海大会、全国大会に多くの生徒が出場し、その経験を、学校に戻ってから他の生徒に伝えるなど、運動部活動の充実とレベルの向上に寄与しており、負担は適正であると考え。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	生徒数の減少に伴い、生徒の分担金の額が減る中、大会規模は変わらないため、大会運営費の一部を補助する本事業が担う役割の重要性は高い。

事業評価シート

番号 2340060 95

【1.基本情報】

事業名	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会負担金				
担当部名	教育委員会	担当課名	学校指導課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
実施期間	昭和60年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市の幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校児童生徒の生徒指導における健全育成および、非行防止の充実強化を図る。	
事業の内容	非行防止活動・非行処理活動・連携強化のための会議(岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会)	
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	小学校@2,500×46校、中学校@3,000×22校、市立岐阜商業高校@3,000×1校、岐阜特別支援学校3,000×1校
平成30年度 (実施内容)	岐阜市の小学校・中学校・高等学校児童生徒の健全育成および、非行防止にかかる費用を負担し、生徒指導の充実強化を図った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		187	187	189
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	小学校負担金	118	115	115
	中学校負担金	66	66	66
	特・高負担金	6	6	6
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		187	187	189

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	795	821	823

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	795	821	823

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会	岐阜市幼保小中高生徒指導研究協議会
受益者数	80	80	80
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,938	10,263	10,288

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	190	187	189
実績値	190	187	189

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	190	187	189
実績値	190	187	189

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	校種間の接続をスムーズに行うことで、不登校や問題行動を未然に防止する必要である。 園、学校が連携して園児・児童生徒の健全育成を行っていく必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現場の抱えている問題を交流し、対処法を学び合うことができる。 発達の段階に応じた支援を学び合えるよう工夫している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	保護者対応や特性のある子どもたちへの対応を学び、自校の実践活かすことができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	生徒指導における健全育成および、非行防止の充実を図ることができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	ニーズに応じた内容を協議し、指導力の向上に努めている。